

第3章 外国人犯罪者の実態

第1節 調査の概要

法務総合研究所では、最近の外国人犯罪者の実態や特性等を明らかにし、その再犯防止及び社会復帰を含む外国人犯罪者に対する効果的な対策の検討に役立てるため、外国人受刑者の特別調査を実施した。

調査対象者は、平成23年における入所受刑者のうち、特別永住者を除く外国籍等（無国籍の者を含む。）の者全てに当たる671人（男子549人、女子122人）である。

調査・分析方法は、まず、判決書、法務省入国管理局及び法務省大臣官房司法法制部の資料に基づき、調査対象者の属性、判決で認定された犯罪事実（以下この章において「本件犯行」という。）及びその罪名、犯行場所、共犯関係等の内容、犯行時の職業、前科の有無・内容、出入国及び在留状況等を調査した。調査対象者のうち、本件犯行の処断罪名（以下この章において「主たる罪名」といい、処断罪名に係る最も犯情の重い犯罪事実を以下この章において「主たる犯行」という。）が窃盗又は強盗の者（263人。うち男子218人、女子45人）については、これらの調査に加え、刑事確定記録及び刑事施設における被収容者身分帳簿等の記録に基づき、犯行動機、手口等の本件犯行の詳細な内容、公判における認否、上訴等の刑事手続の状況、我が国における生活状況、日本語能力、出所状況等を、主たる罪名が薬物犯（覚せい剤取締法違反、麻薬取締法違反、大麻取締法違反、麻薬特例法違反及びあへん法違反）の者（以下この章において「薬物事犯者」という。）については、判決書等に基づき、公判における認否及び上訴の状況をそれぞれ調査した。また、調査対象者の調査結果については、必要に応じ、法務省大臣官房司法法制部の資料に基づき、平成23年に入所した日本人受刑者（以下この章において「日本人受刑者」という。）2万4,363人（男子2万2,304人、女子2,059人）との比較も行った。

調査対象者の主たる罪名別及び国籍等別の人員を示すと、3-1表のとおりである。

3-1 表 調査対象者の主たる罪名・国籍別人員

① 主たる罪名別

類 型	罪 名	調 査 対 象 者
総 数		671 (100.0)
凶 悪 犯	殺 放	14 (2.1)
	火	1 (0.1)
強 盗	強 盗 致 死	27 (4.0)
	強 盗 傷	20 (3.0)
	強 盗 姦 ・ 同 致 死	3 (0.4)
財 産 犯	窃 盗	213 (31.7)
	詐 欺	19 (2.8)
	恐 喝	-
	横 領 ・ 背 任	-
薬 物 犯	覚 せ い 剤 取 締 法	195 (29.1)
	麻 薬 取 締 法	18 (2.7)
	大 麻 取 締 法	10 (1.5)
	麻 薬 特 例 法	5 (0.7)
	あ め ん 法	1 (0.1)
粗 暴 犯	傷 害 致 害	23 (3.4)
	傷 害 致 死	4 (0.6)
	暴 行	-
	脅 迫	-
	公 務 執 行 妨 害	2 (0.3)
入 管 法	暴 力 行 為 等 処 罰 法	1 (0.1)
	入 管 法	42 (6.3)
交 通 犯	危 険 運 転 致 死 傷	2 (0.3)
	自 動 車 運 転 過 失 致 死 傷	6 (0.9)
	道 路 交 通 法	16 (2.4)
性 犯	強 姦 ・ 同 致 死 傷	3 (0.4)
	強 制 わ い せ つ ・ 同 致 死 傷	6 (0.9)
そ の 他	盗 品 等 関 係	6 (0.9)
	住 居 侵 入	3 (0.4)
	通 貨 偽 造	1 (0.1)
	文 書 偽 造 ・ 有 価 証 券 偽 造 等	15 (2.2)
	組 織 的 犯 罪 処 罰 法	1 (0.1)
	そ の 他 の 刑 法 犯	1 (0.1)
	売 春 防 止 法	1 (0.1)
	関 税 法	1 (0.1)
	そ の 他 の 特 別 法 犯	11 (1.6)

外国人犯罪に関する研究

② 国籍等別

国籍等		外国人受刑者全体		窃盗・強盗事犯者	
総	数	671	(100.0)	263	(100.0)
ア	ジ	450	(67.1)	195	(74.1)
	韓国・朝鮮	49	(7.3)	15	(5.7)
	中国	233	(34.7)	123	(46.8)
	イスラエル	2	(0.3)	-	
	インドネシア	40	(6.0)	-	
	シンガポール	1	(0.1)	1	(0.4)
	カンボジア	1	(0.1)	1	(0.4)
	スリランカ	3	(0.4)	-	
	タイ	5	(0.7)	2	(0.8)
	トルコ	12	(1.8)	1	(0.4)
	ネパール	3	(0.4)	1	(0.4)
	パキスタン	3	(0.4)	-	
	バングラディッシュ	4	(0.6)	1	(0.4)
	フィリピン	1	(0.1)	-	
	ベトナム	29	(4.3)	8	(3.0)
	マレーシア	61	(9.1)	42	(16.0)
	ラオス	1	(0.1)	-	
	その他アジア	1	(0.1)	-	
ヨ	一 ロ ッ パ	46	(6.9)	3	(1.1)
	英国	10	(1.5)	-	
	オーストリア	1	(0.1)	-	
	オランダ	3	(0.4)	1	(0.4)
	スウェーデン	2	(0.3)	-	
	スペイン	2	(0.3)	-	
	デンマーク	2	(0.3)	-	
	ドイツ	6	(0.9)	-	
	ハンガリー	1	(0.1)	-	
	ベルギー	1	(0.1)	-	
	ポーランド	1	(0.1)	-	
	ポルトガル	3	(0.4)	-	
	ルーマニア	3	(0.4)	1	(0.4)
	ロシア	5	(0.7)	1	(0.4)
	その他ヨーロッパ	6	(0.9)	-	
北	アメリ	30	(4.5)	3	(1.1)
	米国	10	(1.5)	2	(0.8)
	カナダ	2	(0.3)	-	
	キューバ	1	(0.1)	1	(0.4)
	メキシコ	14	(2.1)	-	
	その他北アメリカ	3	(0.4)	-	
南	アメリ	116	(17.3)	61	(23.2)
	アルゼンチン	2	(0.3)	1	(0.4)
	コロンビア	8	(1.2)	5	(1.9)
	ブラジル	69	(10.3)	40	(15.2)
	ペルー	26	(3.9)	12	(4.6)
	その他南アメリカ	11	(1.6)	3	(1.1)
ア	フリ	27	(4.0)	1	(0.4)
	アルジェリア	1	(0.1)	-	
	ナイジェリア	16	(2.4)	1	(0.4)
	その他アフリカ	10	(1.5)	-	
オ	セア	1	(0.1)	-	
	ニュージーランド	1	(0.1)	-	
無	国籍	1	(0.1)	-	

- 注 1 法務総合研究所の調査による。
 2 「横領」は、遺失物等横領を含む。
 3 () 内は、構成比である。

第2節 外国人受刑者全体

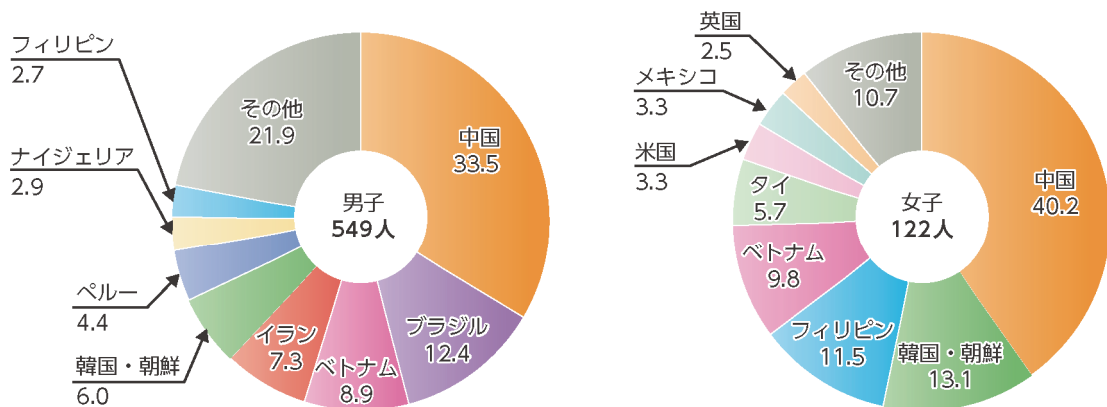
この節においては、調査対象者全体（671 人）の特性を分析する。

1 属 性

（1）国籍等

調査対象者の国籍等の構成比を男女別に見ると、3-2-1-1 図のとおりである。男女共に、中国の占める比率が最も高い。また、国籍等について、人数の多い順から 7 か国とそれら以外の国籍等に統合して χ^2 検定を行ったところ、有意差が認められ、男子は、女子と比べてブラジル及びイランの比率が高く、女子は、男子と比べて韓国・朝鮮及びフィリピンの比率が高い（ $\chi^2=49.849$, $df=7$, $p<0.01$ なお、F 指標入所受刑者の国籍等別構成比は、1-3-1-2 図参照）。

3-2-1-1 図 国籍等別構成比(男女別)



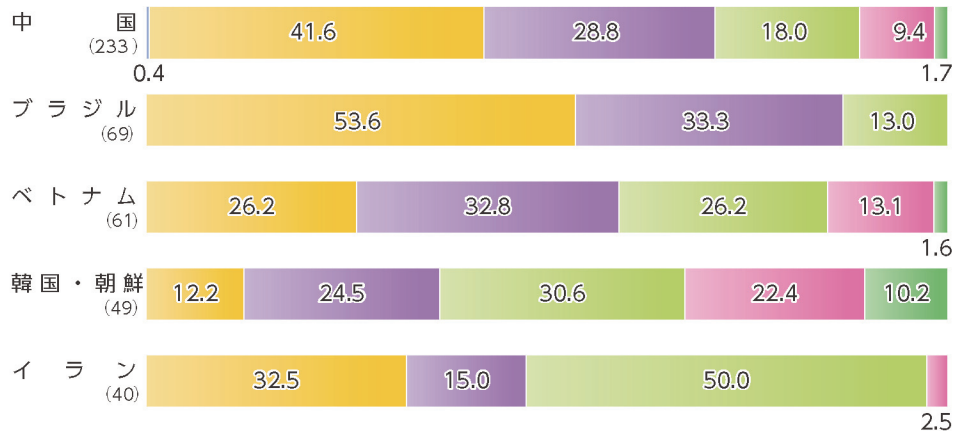
注 1 法務総合研究所の調査による。
 2 「その他」は、無国籍を含む。

（2）年 齢

3-2-1-2 図は、調査対象者の年齢層別構成比を、国籍等別（人員の多い順から 5 か国等。特に断らない限り、以下この節において同じ。）、男女別で見るとともに、日本人受刑者との対比で見たものである。調査対象者について、国籍等別に見ると、中国及びブラジルは他の国籍等と比べて 20 歳代の比率が高く、韓国・朝鮮は 50 歳以上の比率が高く、イランは 40 歳代の比率が高い。また、男女別に見ると、男子は 20 歳代の比率が女子より明らかに高く、女子は 40 歳代以降の全年齢層の比率が男子より高い。さらに、調査対象者は、日本人受刑者と比べて 20 歳代の比率が高く 50 歳以上の比率はかなり低い。

3-2-1-2 図 年齢層別構成比(主な国籍等別・男女別・日本人受刑者との対比)

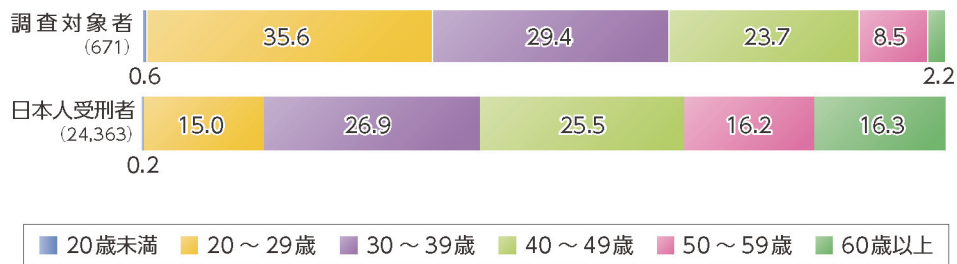
① 主な国籍等別



② 男女別



③ 日本人受刑者との対比



注 1 法務総合研究所の調査及び法務省大臣官房司法法制部の資料による。

2 ①②はモンテカルロ法による。

①について、 $m=10,000$, 99%有意確率, $p<0.01$, ②について、 $m=10,000$, 99%有意確率, $p<0.01$,

③について、 $\chi^2=291.042$, $df=5$, $p<0.01$

3 入所時の年齢による。ただし、不定期刑の受刑者については、判決時の年齢による。

4 () 内は、実人員である。

(3) 在留資格等

以下本章においては、調査対象者の在留資格等のうち主なものを、必要に応じ、次のような類型に分けて分析する。

- ・居住資格：永住者，定住者，日本人の配偶者等，永住者の配偶者等
- ・就労資格：芸術，投資・経営，技術，人文知識・国際業務，技能，技能実習

- ・非就労資格：留学（就学を含む。以下この節において同じ。）、研修、家族滞在、短期滞在
- ・不法滞在：不法残留、不法入国

また、就労資格と非就労資格を合わせて**活動資格**とし、特定活動は、必要に応じ、これらと別個に取り扱う。

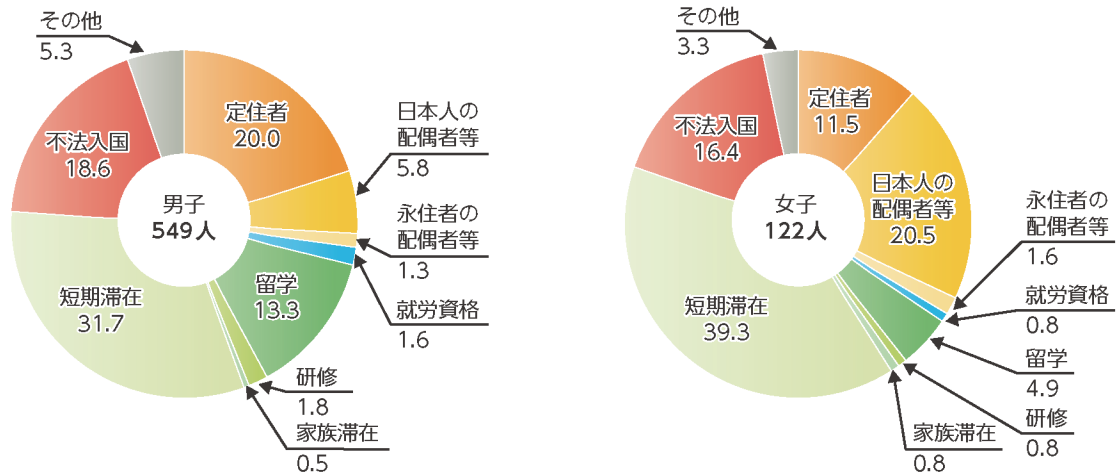
ア 新規入国時の在留資格等

3-2-1-3 図は、調査対象者について、本件犯行に先立つ新規入国時の在留資格等を見るとともに、その男女別構成比を見たものである。短期滞在が全体の約3分の1を占めて最も多く、次いで、定住者、不法入国、留学の順である。男女別に見ると、男子は、女子と比べ、留学、定住者の比率が高く、日本人の配偶者等の比率が低い。

3-2-1-3 図 新規入国時の在留資格等

① 総数			
区 分	在 留 資 格 等	人 員	
総	数	671	(100.0)
居 住 資 格	定 住 者	124	(18.5)
	日 本 人 の 配 偶 者 等	57	(8.5)
	永 住 者 の 配 偶 者 等	9	(1.3)
就 労 資 格	芸 術	1	(0.1)
	投 資 ・ 経 営	1	(0.1)
	技 術	1	(0.1)
	人 文 知 識 ・ 国 際 業 務	2	(0.3)
	技 能	5	(0.7)
非就労資格	留 学	79	(11.8)
	研 修	11	(1.6)
	家 族 滞 在	4	(0.6)
	短 期 滞 在	222	(33.1)
不 法 滞 在	不 法 入 国	122	(18.2)
そ の 他	一 時 庇 護	12	(1.8)
	寄 港 地 上 陸	2	(0.3)
	在 日 米 軍 関 係 者	1	(0.1)
	日 本 出 生 者	17	(2.5)
	不 詳	1	(0.1)

② 男女別



- 注 1 法務総合研究所の調査による。
 2 ②について、モンテカルロ法による。m=10,000, 99%有意確率, $p < 0.01$
 3 ①の()内は、構成比である。
 4 ②の「その他」は、一時庇護の者、寄港地上陸の者、在日米軍関係者、日本出生者及び不詳の者である。

イ 主たる犯行時の在留資格等

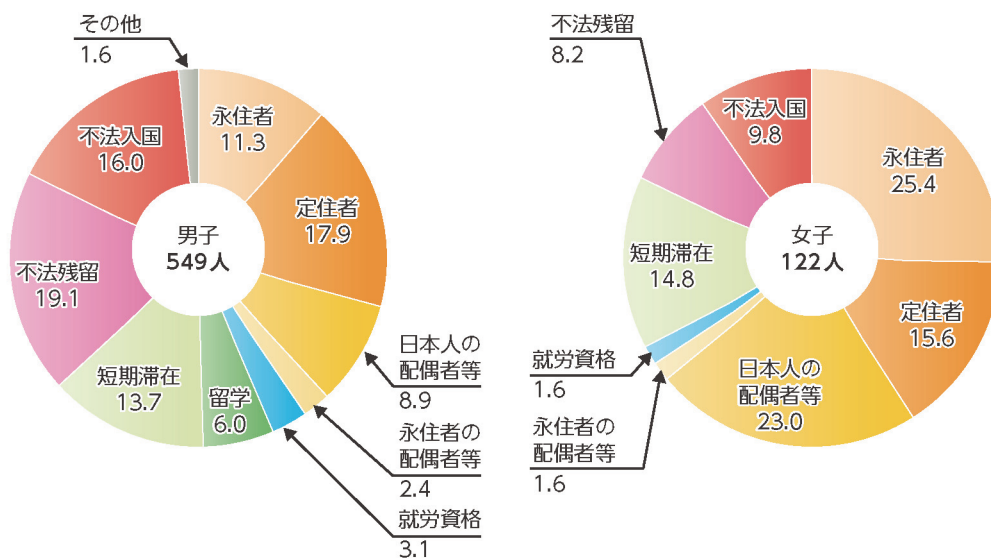
3-2-1-4 図は、調査対象者の主たる犯行時（主たる犯行の犯行時点をいう。以下この章において同じ。）の在留資格等を見るとともに、その男女別構成比を見たものである。定住者が最も多く、次いで、不法残留、不法入国、永住者と短期滞在の順である。居住資格が 45.0%と半数近くを占めており、それよりは少ないものの、不法滞在の者が約 3 分の 1 を占めている。男女別に見ると、男子は、女子と比べて留学及び不法残留の比率が高く、女子は、男子と比べて永住者及び日本人の配偶者等の比率が高い。

3-2-1-4 図 主たる犯行時の在留資格等

① 総数

区 分	在 留 資 格 等	人 員
総	数	671 (100.0)
居 住 資 格	永 住 者	93 (13.9)
	定 住 者	117 (17.4)
	日 本 人 の 配 偶 者 等	77 (11.5)
	永 住 者 の 配 偶 者 等	15 (2.2)
就 労 資 格	投 資 ・ 経 営	7 (1.0)
	人 文 知 識 ・ 国 際 業 務	6 (0.9)
	技 能	4 (0.6)
	技 能 実 習	2 (0.3)
非就労資格	留 学	33 (4.9)
	短 期 滞 在	93 (13.9)
不 法 滞 在	不 法 残 留	115 (17.1)
	不 法 入 国	100 (14.9)
そ の 他	特 定 活 動	3 (0.4)
	在 日 米 軍 関 係 者	1 (0.1)
	不 詳	5 (0.7)

② 男女別



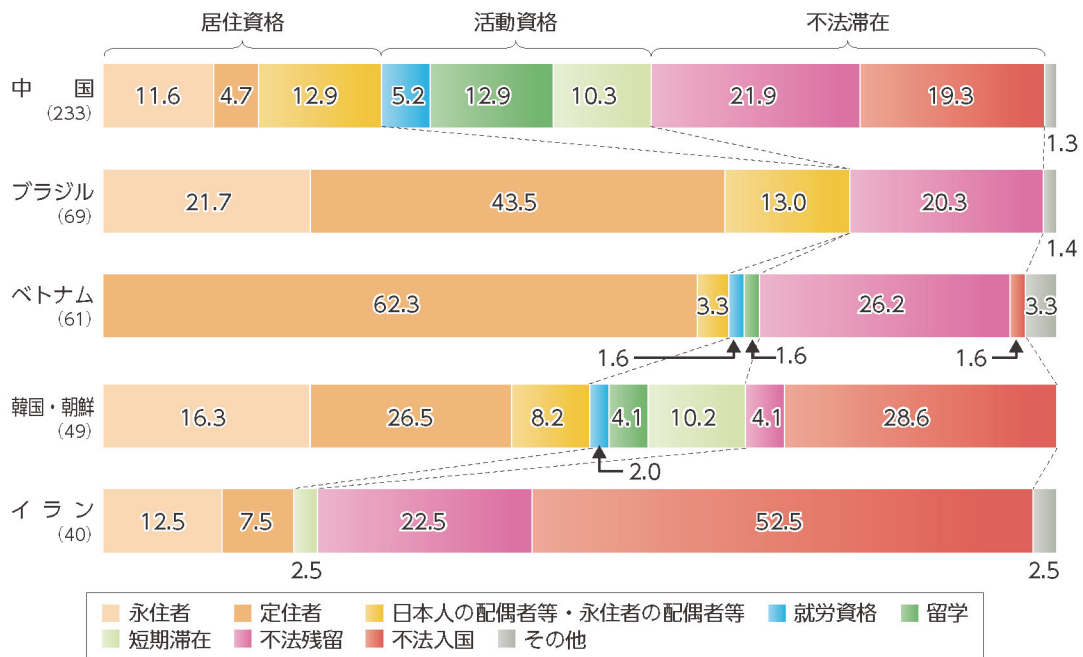
- 注 1 法務総合研究所の調査による。
 2 ②について、 $\chi^2=51.690$, $df=9$, $p<0.01$
 3 ①の()内は、構成比である。
 4 ②の「その他」は、特定活動の者、在日米軍関係者及び不詳の者である。

調査対象者の主たる犯行時の在留資格等別構成比を、国籍等別に見ると、3-2-1-5 図のとおりである。ブラジル及びベトナムは他の国籍等と比べて定住者の比率が高く、中国は留学の比

率が高く、韓国・朝鮮及びイランは不法入国の比率が高い。

これら以外の国籍等の者に関する明らかな特徴としては、ヨーロッパ（計 46 人）及び北アメリカ（計 30 人）の者について、短期滞在がそれぞれ 31 人（67.4%）、21 人（70.0%）と大部分を占めていることが挙げられる。

3-2-1-5 図 主たる犯行時の在留資格等別構成比(主な国籍等別)



- 注 1 法務総合研究所の調査による。
 2 モンテカルロ法による。m=10,000, 99%有意確率, $p < 0.01$
 3 「その他」は、特定活動の者、在日米軍関係者及び不詳の者である。
 4 () 内は、実人員である。

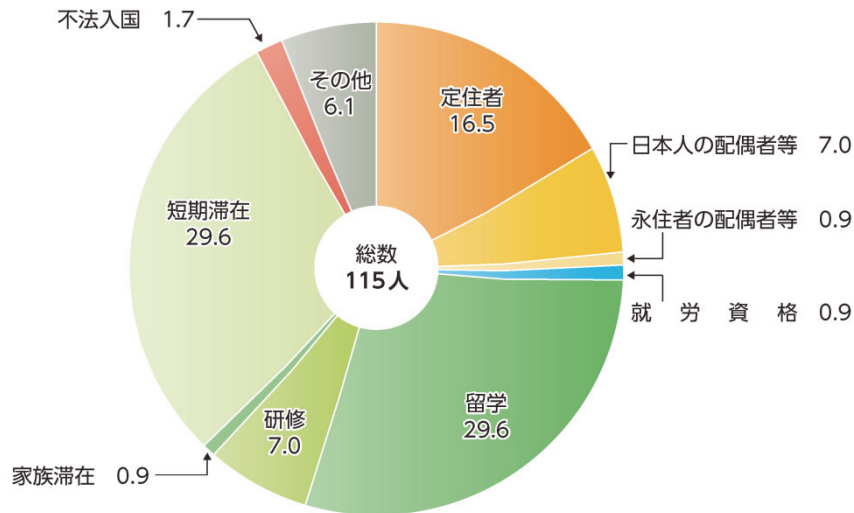
調査対象者のうち、主たる犯行時に不法残留であった者 115 人について、新規入国時の在留資格等別構成比を見ると、3-2-1-6 図のとおりである。

短期滞在及び留学（各 29.6%）が最も高く、次いで、定住者（16.5%）、日本人の配偶者等及び研修（各 7.0%）の順であった。

また、調査対象者の中では、新規入国時に留学及び研修の在留資格であった者に、主たる犯行時に不法残留となった比率が高く、新規入国時に留学であった 79 人中 34 人（43.0%）、新規入国時に研修であった 11 人中 8 人（72.7%）が不法残留し、犯行に至っている。もっとも、これは受刑者である調査対象者の中での内訳にすぎないため、留学又は研修の在留資格で新規入国し、それぞれの資格で我が国に在留する者一般の中で不法残留に陥り、更なる犯罪に及ぶ

者が多いということを意味しない。

3-2-1-6 図 不法残留の者の新規入国時の在留資格等別構成比



- 注 1 法務総合研究所の調査による。
 2 「その他」は、一時庇護の者、寄港地上陸の者及び日本出生の者である。
 3 「不法入国」の者2人は、不法入国後、日本人配偶者等の在留資格で在留特別許可を受け、日本にとどまったものの、その後、在留期間更新が不許可となり、不法残留になった者である。

調査対象者の主たる犯行の大部分は、平成 22 年に敢行されていたことから、同年末の外国人登録者数を基に、在留資格等（主たる犯行時のもの。特に断らない限り、以下この章において同じ。）について、同一在留資格等別に外国人登録者 1 万人当たりの調査対象者数（すなわち入所受刑者数）を見ると、3-2-1-7 表のとおりである。各在留資格等によって定められている在留期間が異なり、それによって犯罪を行い、なおかつ受刑に至るリスクも変わるなど、条件が必ずしも同じではないことに留意する必要があるものの、永住者の配偶者等が 7.4 と最も高く、技能実習が 0.2 と最も低いなど、在留資格等によって大きなばらつきが見られる。なお、22 年の日本人人口 1 万人当たりの日本人受刑者数を参考値として算出すると、1.9 であった（法務省大臣官房司法法制部の資料及び総務省統計局の人口資料による。）。日本人と外国人との比較に当たっては、外国人受刑者の中で相当数を占める短期滞在の者及び不法滞在の者は、今回の数値に含まれていないこと等から、厳密な比較は困難であることに留意する必要がある。

3-2-1-7 表 外国人登録者1万人当たりの調査対象者数(主たる犯行時の在留資格等別)

区 分	在 留 資 格 等	外国人登録者1万人 当たりの調査対象者数
居 住 資 格	永 住 者	1.6
	定 住 者	6.0
	日 本 人 の 配 偶 者 等	3.9
	永 住 者 の 配 偶 者 等	7.4
就 労 資 格	投 資 ・ 経 営	6.4
	人 文 知 識 ・ 国 際 業 務	0.9
	技 能 実 習	1.3
	技 能 実 習	0.2
非就労資格	留 学	1.6
そ の 他	特 定 活 動	0.4

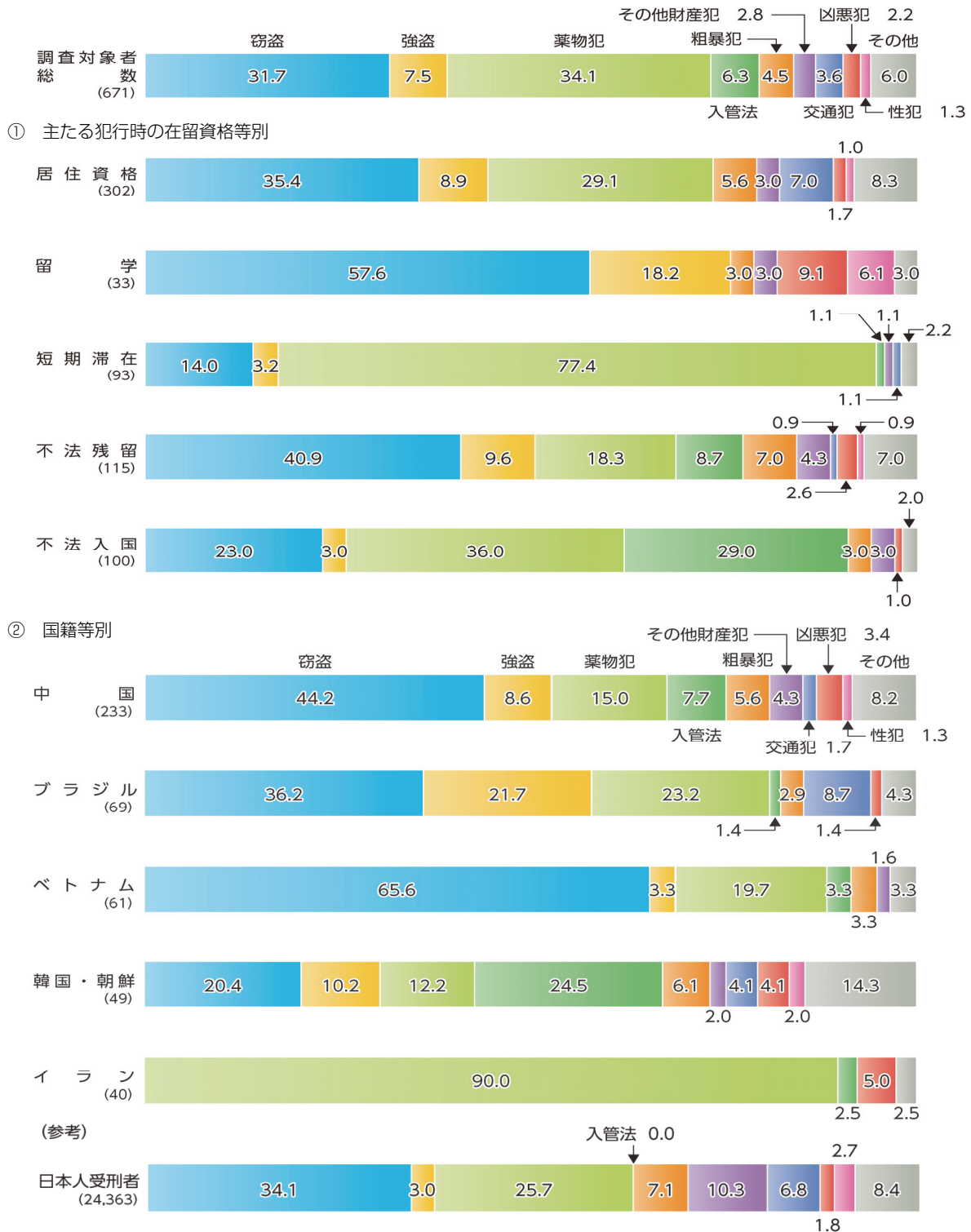
- 注 1 法務総合研究所の調査及び法務省入国管理局の資料による。
 2 外国人登録者数は、平成22年末現在の数値である。

2 本件犯行内容等

(1) 罪 名

3-2-2-1 図は、調査対象者全体についての主たる罪名等別構成比を見るとともに、これを在留資格等別、国籍等別に見たものである。調査対象者全体では、日本人受刑者よりも強盗及び薬物犯の比率が高く、粗暴犯及び交通犯の比率が低いことがうかがえる。一方、居住資格の者の罪名別構成比については、日本人受刑者と比べて強盗の比率が高く、その他財産犯の比率が低いことを除いて、日本人受刑者とおおむね似たような傾向にあることがうかがわれる。また、短期滞在の者の薬物犯の比率は、8割近くで、他の在留資格等と比べて著しく高い。他方、留学及び不法残留の者は、窃盗の比率が他の在留資格等の者より高い。国籍等別では、ベトナム及び中国は他の国籍等と比べて窃盗の比率が高く、ブラジルは強盗の比率が高く、韓国・朝鮮は入管法違反の比率が高く、イランは薬物犯の比率が高い。

3-2-2-1 図 主たる罪名等別構成比(在留資格等別・国籍等別)

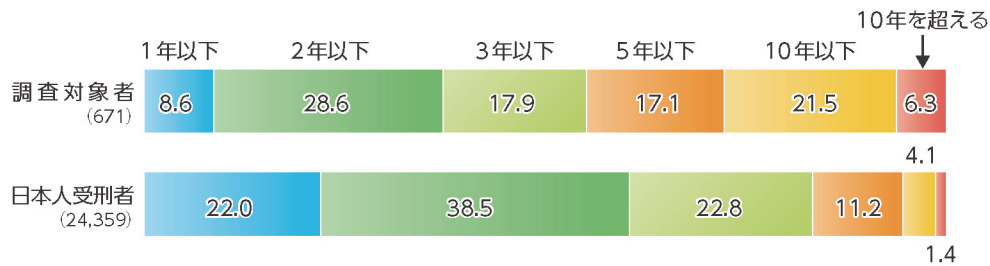


- 注 1 法務総合研究所の調査及び法務省大臣官房司法法制部の資料による。
 2 モンテカルロ法による。①について、 $m=10,000$ 、99%有意確率、 $p<0.01$ 、②について、 $m=10,000$ 、99%有意確率、 $p<0.01$
 3 「薬物犯」は覚せい剤取締法違反、麻薬取締法違反、大麻取締法違反、麻薬特例法違反及びあへん法違反を、「粗暴犯」は傷害、暴行、脅迫、公務執行妨害及び暴力行為等処罰法違反を、「その他財産犯」は詐欺、恐喝及び横領(遺失物等横領を含む)・背任を、「交通犯」は危険運転致死傷、自動車運転過失致死傷及び道路交通法違反を、「凶悪犯」は殺人及び放火を、「性犯」は強姦及び強制わいせつをいう。
 4 日本人受刑者の罪名は、矯正統計の計上基準により、「薬物犯」は、大麻取締法違反、麻薬特例法違反及びあへん法違反を含まない。
 5 () 内は、実人員である。

(2) 刑 期

3-2-2-2 図は、調査対象者の刑期別構成比を日本人受刑者との対比で見たものである。調査対象者は、日本人受刑者と比べ、3 年を超える全ての刑期区分の比率が高く、刑期が長い者の比率が高い。

3-2-2-2 図 刑期別構成比(日本人受刑者との対比)



注 1 法務総合研究所の調査及び法務省大臣官房司法法制部の資料による。

2 $\chi^2=630.337$, $df=5$, $p<0.01$

3 拘留の者を除く。

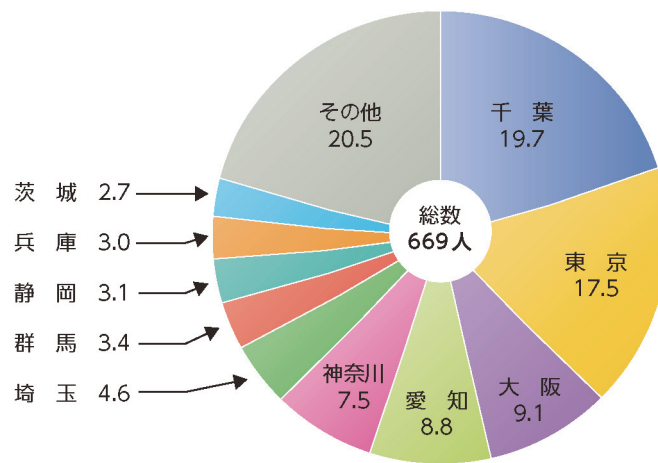
4 「10 年を超える」は、無期を含む。

5 () 内は、実人員である。

(3) 犯行場所

3-2-2-3 図は、主たる犯行の犯行場所の都道府県別構成比を見たものであり、3-2-2-4 表は、これを国籍等別（都道府県別構成比が 10.0%以上の上位のものに限る。）について見たものである。全体では、千葉が最も多く、調査対象者の約 2 割を占めており、次いで、東京、大阪、愛知、神奈川の順である。都市部等、人口の多い地域に集中しているが、千葉の比率の高さについては、これに該当する 132 人中、主たる罪名が薬物犯の者が 94 人（71.2%）を占め、そのうち 86 人（91.5%）が薬物密輸入事犯であることから、空路による薬物密輸入事犯が多いことによるものと思われる。国籍等別では、韓国・朝鮮で大阪が最も多いほかは、東京、千葉、神奈川の関東都市部及び愛知がおおむね上位を占めている。

3-2-2-3 図 主たる犯行の犯行場所都道府県別構成比



注 1 法務総合研究所の調査による。
2 犯行都道府県が特定できない者を除く。

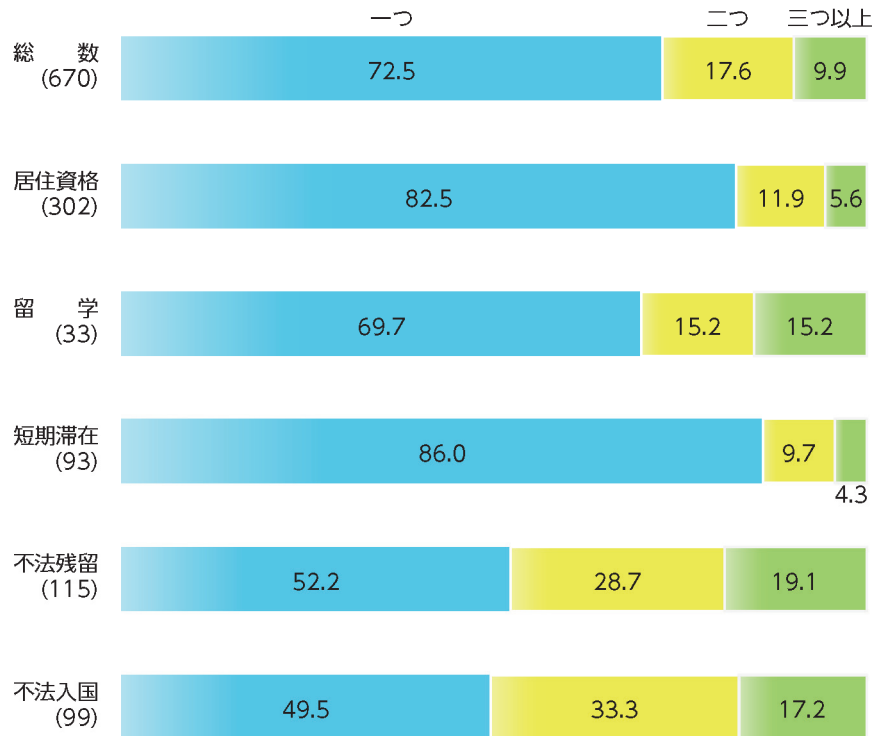
3-2-2-4 表 主たる犯行の犯行場所が多い都道府県(主な国籍等別)

国 籍	①	②	③	④
中 国	東京 60 (25.8)	千葉 35 (15.0)	神奈川 25 (10.7)	
ブ ラ ジ ル	愛知 16 (23.2)	静岡 8 (11.6)	三重 7 (10.1)	
ベ ト ナ ム	群馬 10 (16.4)	神奈川 10 (16.4)	愛知 8 (13.1)	埼玉 7 (11.5)
韓 国 ・ 朝 鮮	大阪 15 (30.6)	東京 12 (24.5)		
イ ラ ン	東京 13 (32.5)	愛知 11 (27.5)	千葉 9 (22.5)	

注 1 法務総合研究所の調査による。
2 構成比が10%以上を占めている都道府県を計上している。
3 表中で水色に塗りつぶした部分は、構成比が20%以上のものである。
4 () 内は、構成比である。

また、調査対象者について、本件犯行における犯行場所の都道府県数の構成比を主な在留資格等別に見たものが3-2-2-5図である。短期滞在及び居住資格は、犯行場所の都道府県数が一つである者の比率は8割を超えている一方で、不法残留や不法入国は、犯行場所の都道府県数が二つ以上である者の比率が5割前後を占め、他の在留資格等に比べ高く、広範囲にわたって犯罪に及んでいる者が多いことが示唆される。

3-2-2-5 図 本件犯行の犯行場所の都道府県数別構成比(在留資格等別)

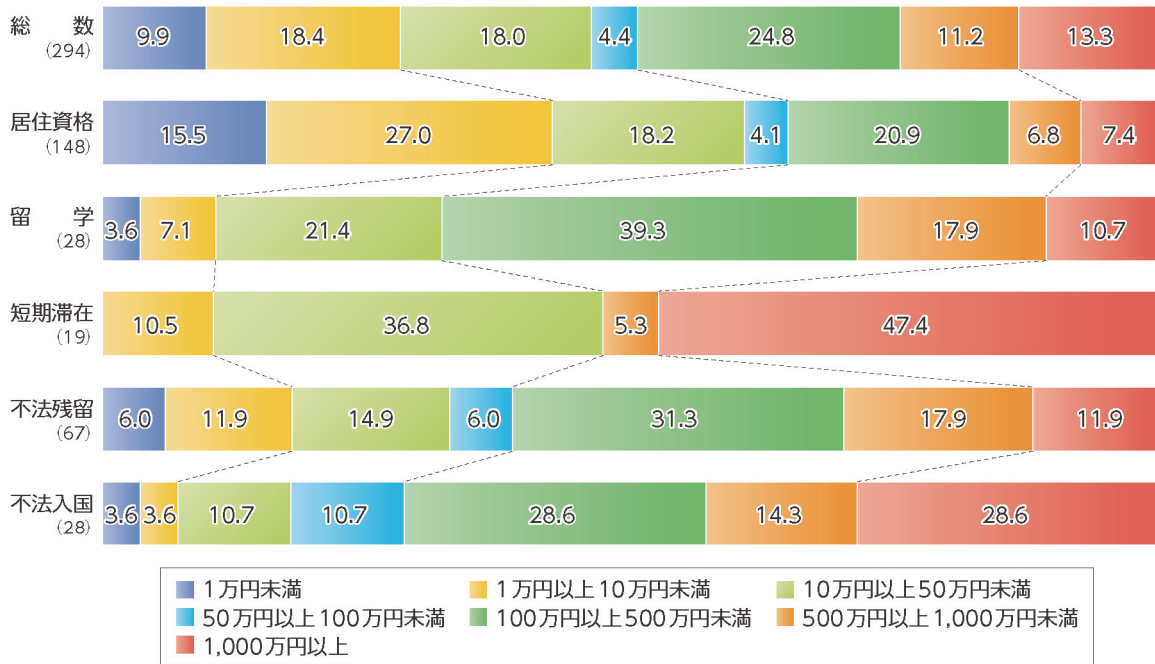


- 注 1 法務総合研究所の調査による。
 2 $\chi^2=79.885$, $df=10$, $p<0.01$
 3 犯行都道府県が特定できない者を除く。
 4 () 内は、実人員である。

(4) 財産犯被害総額

3-2-2-6 図は、本件犯行に財産犯が含まれる者の財産犯被害総額別構成比を在留資格等別に見たものである。被害総額を「10 万円未満」,「100 万円未満」,「100 万円以上」の 3 カテゴリーに統合した上で、モンテカルロ法により検定をしたところ、在留資格等との間に有意差が認められ、居住資格の者は、4 割以上が 10 万円未満と、他の在留資格等の者と比べて少額にとどまる傾向にある。留学、不法残留及び不法入国の者は、100 万円以上がいずれも 6 割～7 割を超え、他の在留資格等の者と比べ、被害総額が大きい者の比率が高い傾向にある ($m=10,000$, 99%有意確率, $p<0.01$)。また、被害総額について「1,000 万円以下」と「1,000 万円以上」の 2 カテゴリーに区切って見ると、短期滞在の者では「1,000 万円以上」の者が 5 割近くを占め、他の在留資格等と比べて高い (フィッシャーの正確性検定, $p<0.01$)。

3-2-2-6図 財産犯被害総額別構成比(在留資格等別)



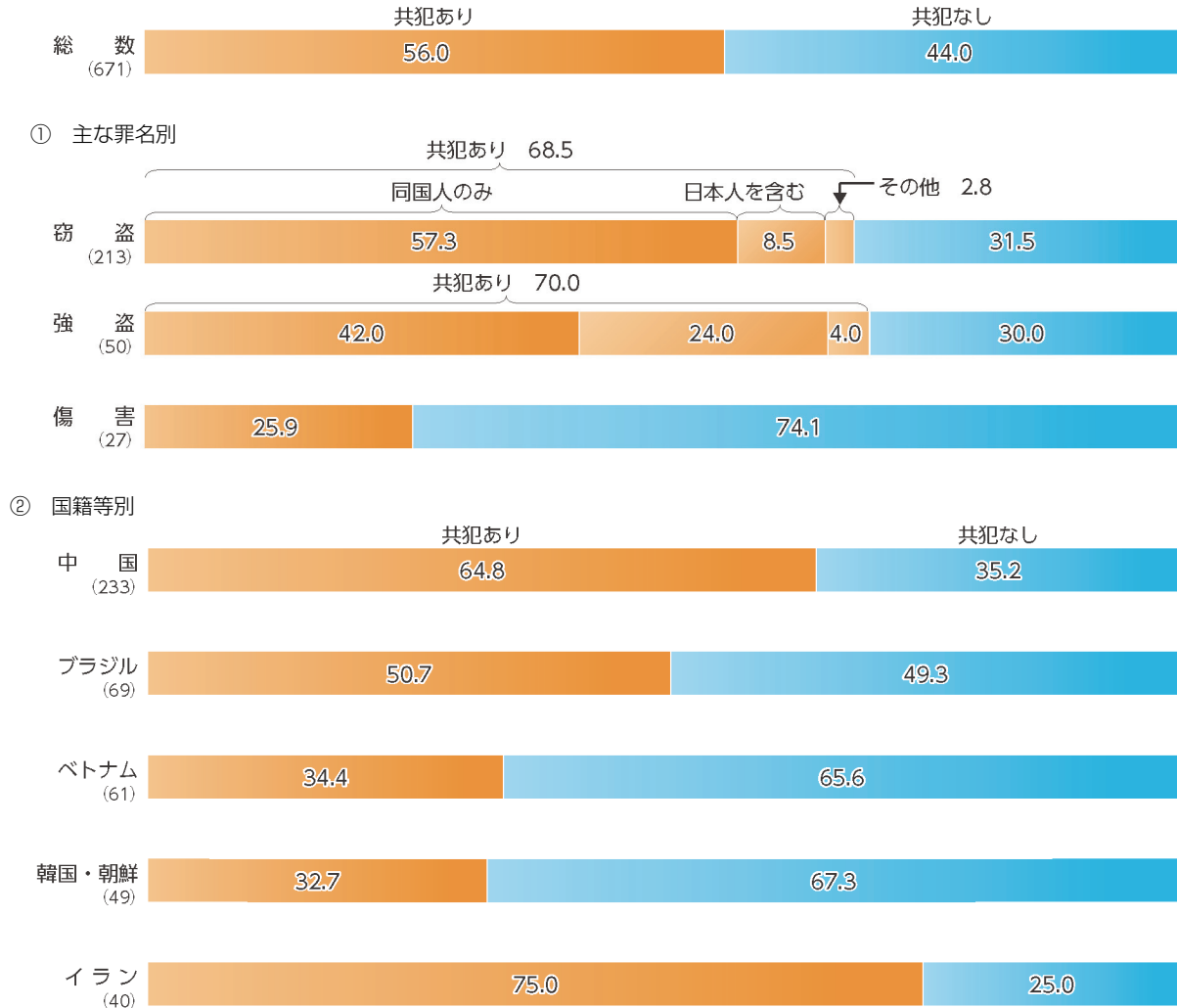
- 注 1 法務総合研究所の調査による。
 2 「財産犯」は、窃盗、強盗、詐欺、恐喝及び横領（遺失物等横領を含む。）・背任をいう。
 3 「1万円未満」は、財産犯が全て未遂の場合を含む。
 4 （ ）内は、実人員である。

（5）共犯関係

3-2-2-7 図は、主たる犯行における共犯の有無別構成比を見るとともに、これを主な罪名別、国籍等別に見たものである。調査対象者全体では、共犯がいる者の比率（以下この節において「共犯率」という。）は5割を超えている。平成23年における窃盗、強盗及び傷害の検挙事件全体の共犯率に照らすと、単純に比較はできないとはいえ、調査対象者の共犯率は、特に窃盗及び強盗については、相当高いことがうかがわれる。また、窃盗及び強盗事犯で共犯がいる者について、共犯者の内訳を見ると、同国人のみの比率が最も高い。国籍等別では、イラン及び中国は他の国籍等に比べて、共犯率が高い。

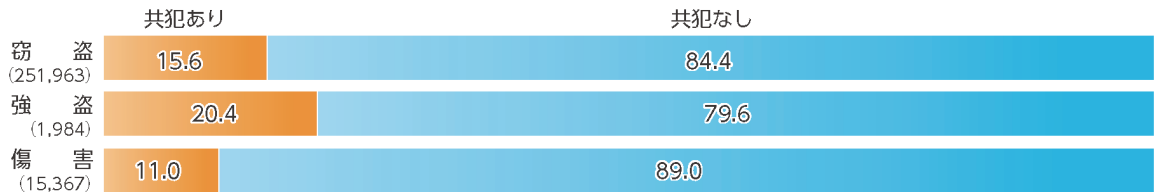
外国人犯罪に関する研究

3-2-2-7 図 主たる犯行の共犯の有無別構成比(主な罪名別・国籍等別)



- 注 1 法務総合研究所の調査による。
 2 ②について、 $\chi^2=36.344$, $df=5$, $p<0.01$
 3 「共犯あり」の「その他」は、共犯者の国籍等が不詳の者を含む。
 4 () 内は、実人員である。

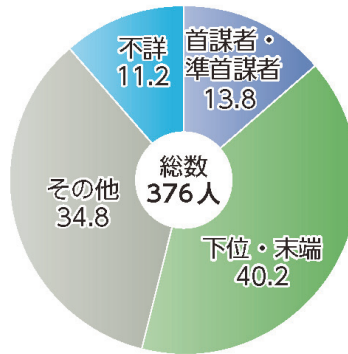
(参考) 平成 23 年における成人事件の一般刑法犯検挙件数の共犯の有無別構成比 (主な罪名別)



- 注 1 警察庁の統計による。
 2 捜査の結果、犯罪が成立しないこと又は訴訟条件・処罰条件を欠くことが確認された事件を除く。
 3 () 内は、実人員である。

次に、調査対象者のうち、主たる犯行に共犯者がいる 376 人について、共犯者間での立場別構成比を見ると、3-2-2-8 図のとおりである。

3-2-2-8 図 共犯者間の立場別構成比



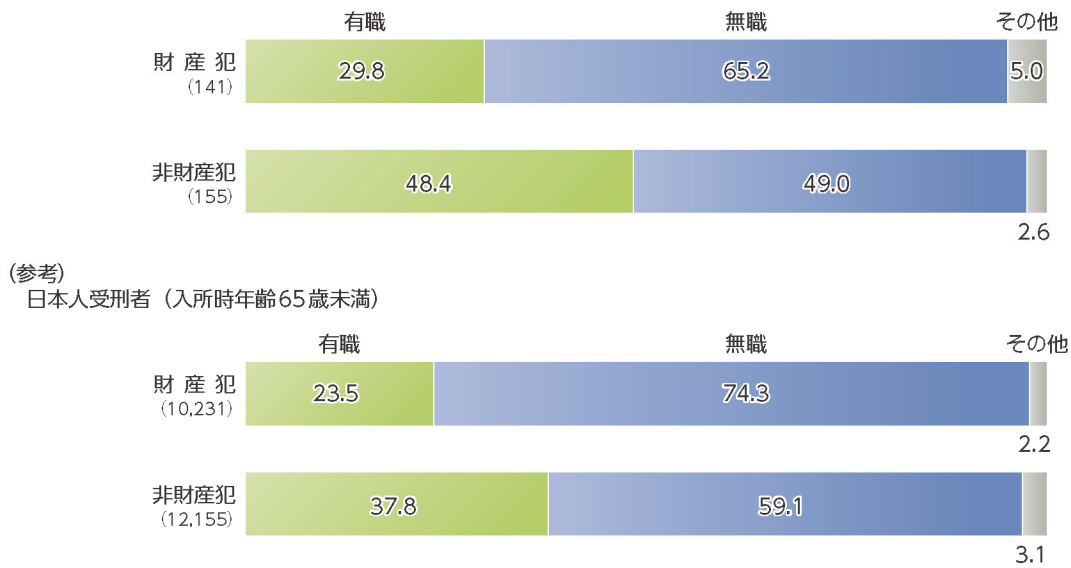
注 1 法務総合研究所の調査による。

2 「その他」は、共犯者間で、立場が中位の者及び他の共犯者との間に上下関係がない者である。

（6）本件犯行時の就労状況

調査対象者のうち、我が国に中長期間滞在する居住資格の者（入所時年齢が 65 歳未満の者に限る。）296 人について、犯罪や再犯リスク要因と一般的に考えられる本件犯行時の就労状況別構成比を財産犯・非財産犯の別に見ると、3-2-2-9 図のとおりである。財産犯は、無職者の比率が約 3 分の 2 を占め、非財産犯の者よりもかなり高い。日本人受刑者と同様に、居住資格の外国人にとって、無職であることが財産犯のリスク要因であることがうかがわれる。さらに、居住資格の調査対象者で有職者のうち、主たる罪名が窃盗又は強盗であった 39 人について、本件犯行時の主な収入源を見ると、正業収入の者が最も多かったものの、それは 22 人（56.4%）にとどまり、残りは、犯罪・違法行為による収益、被扶養・援助による収入（それぞれ 7 人（17.9%）、4 人（10.3%））等であり、有職者であっても安定した就業状況にあったとは言えない者が相当数いる実態がうかがわれる。

3-2-2-9 図 居住資格の者の就労状況別構成比(財産犯・非財産犯別)



- 注 1 法務総合研究所の調査及び法務省大臣官房司法法制部の資料による。
 2 $\chi^2=11.012$, $df=2$, $p<0.01$
 3 「財産犯」は、窃盗、強盗、詐欺、恐喝及び横領(遺失物等横領を含む。)・背任をいい、「非財産犯」は、それ以外のものをいう。
 4 日本人受刑者の罪名は、矯正統計の計上基準による。
 5 就労状況が不詳の者を除く。
 6 「その他」は、学生・生徒、家事従事者及び定収入のある者である。
 7 () 内は、実人員である。

(7) 薬物犯の態様

3-2-2-10 図は、調査対象者のうち、主たる罪名が薬物犯の 229 人について、その態様別構成比を見るとともに、これを主な在留資格等について見たものである。薬物犯全体では、薬物密輸入事犯がほぼ半数を占めていて最も多い。

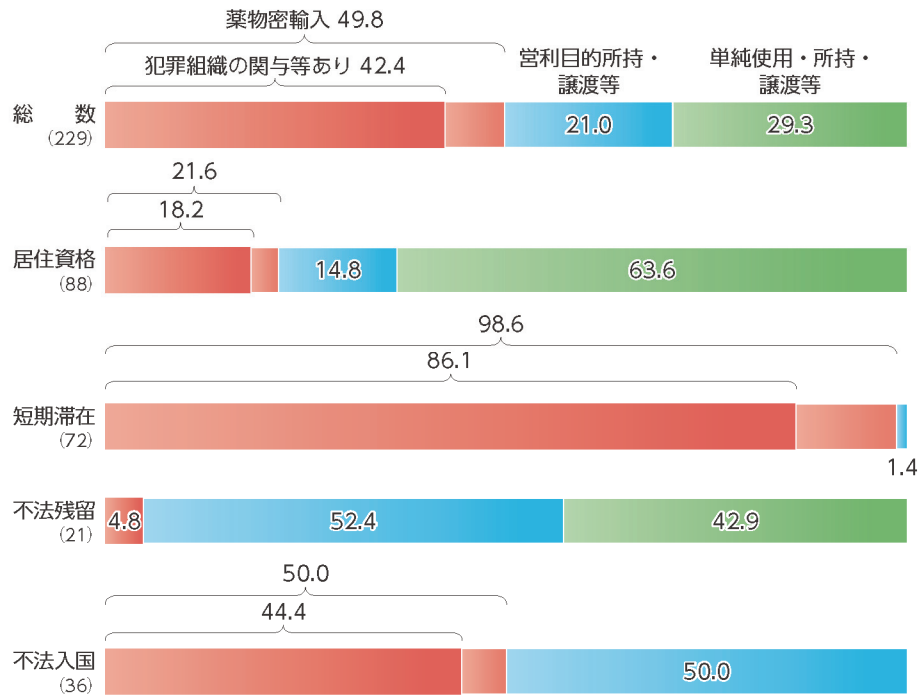
在留資格等別に見ると、短期滞在の者のほとんどが薬物密輸入事犯であり、その比率は、他の在留資格等の者と比べても顕著に高い。また、他の在留資格等の者と比べ、不法残留及び不法入国の者は、営利目的所持・譲渡等の比率がそれぞれ高く、居住資格の者は、これ以外の使用・所持・譲渡等事犯の比率が6割を超えて高い。

また、国籍等別では、明らかな特徴として、イランは、営利目的所持・譲渡等が36人中29人と8割を超えているほか、ヨーロッパ(計40人)及び北アメリカ(計24人)の者は、薬物密輸入がそれぞれ37人、23人と9割を超え、大部分を占めていることが指摘できる。

さらに、薬物密輸入事犯者のうち、判決において、組織的な犯行、犯罪組織による関与等、又はそれらがうかがわれるとされた者は、114人中97人と8割を超えており、薬物密輸入事

犯の大半が組織犯罪の一環である実態が見て取れる。

3-2-2-10 図 薬物犯態様別構成比(在留資格等別)



- 注 1 法務総合研究所の調査による。
 2 $\chi^2=167.961$, $df=8$, $p<0.01$
 3 「薬物犯」は、覚せい剤取締法違反、麻薬取締法違反、大麻取締法違反、麻薬特例法違反及びあへん法違反をいう。
 4 「単純使用・所持・譲渡等」は、営利目的所持・譲渡等の罪以外の使用・所持・譲渡等である。
 5 「犯罪組織の関与等あり」は、判決において、組織的な犯行、犯罪組織の関与等、又はそれらがうかがわれるとされた場合である。
 6 () 内は、実人員である。

第3節 窃盗及び強盗事犯者

この節では、我が国において比較的長く生活する外国人が犯す典型的な犯罪である窃盗・強盗に着目することとし、調査対象者のうち、主たる罪名が窃盗及び強盗の者（以下「窃盗・強盗事犯者」という。）について分析する。なお、総数が 263 人と少ないため、在留資格等については、基本的に「居住資格」、「活動資格」及び「不法滞在」の類型ごとに分析する。

1 属 性

3-3-1 表は、窃盗・強盗事犯者の在留資格等別人員及びこれと国籍等の関係を見たものである。居住資格が 134 人で最も多く、次いで、不法滞在、活動資格の順であった（同表①）。国籍等では中国が最も多く、次いで、ベトナム、ブラジルの順であった。国籍等と在留資格等の関係を見ると、中国に留学等の活動資格の比率が高く、ブラジルに居住資格の比率が高い（同表②）。

3-3-1 表 窃盗・強盗事犯者 在留資格等別・国籍等別人員

① 在留資格等

種 類	在 留 資 格 等	総 数
総		263 (100.0)
活 動 資 格 (44)	短 期 滞 在	16 (6.1)
	留 学 資 格	25 (9.5)
	就 労 資 格	3 (1.1)
居 住 資 格 (134)	永 住 者	34 (12.9)
	日 本 人 の 配 偶 者 等	28 (10.6)
	永 住 者 の 配 偶 者 等	9 (3.4)
不 法 滞 在 (84)	定 住 者	63 (24.0)
	不 法 残 留	56 (21.3)
特 定 活 動	不 法 入 国	28 (10.6)
	特 定 活 動	1 (0.4)

② 国籍等

国 籍 等	総 数	活 動 資 格	居 住 資 格	不 法 滞 在	特 定 活 動
総 数	263	44	134	84	1
中 国	123	37	37	48	1
ベ ト ナ ム	42	2	27	13	-
ブ ラ ジ ル	40	-	31	9	-
韓 国 ・ 朝 鮮	15	5	8	2	-
そ の 他	43	-	31	12	-

注 1 法務総合研究所の調査による。

2 ①において、「種類」の（ ）内は、実人員であり、「総数」の（ ）内は、構成比である。

3 ②について、モンテカルロ法による。m=10,000, 99%有意確率, p<0.01

2 犯行の内容等

(1) 犯行手口

窃盗・強盗事犯者の主たる犯行の手口（以下この節において「犯行手口」という。）は、3-3-2-1 表のとおりである。犯行手口では、侵入盗及び万引きが顕著に多い。

3-3-2-1 表 窃盗・強盗事犯者 犯行手口別人員

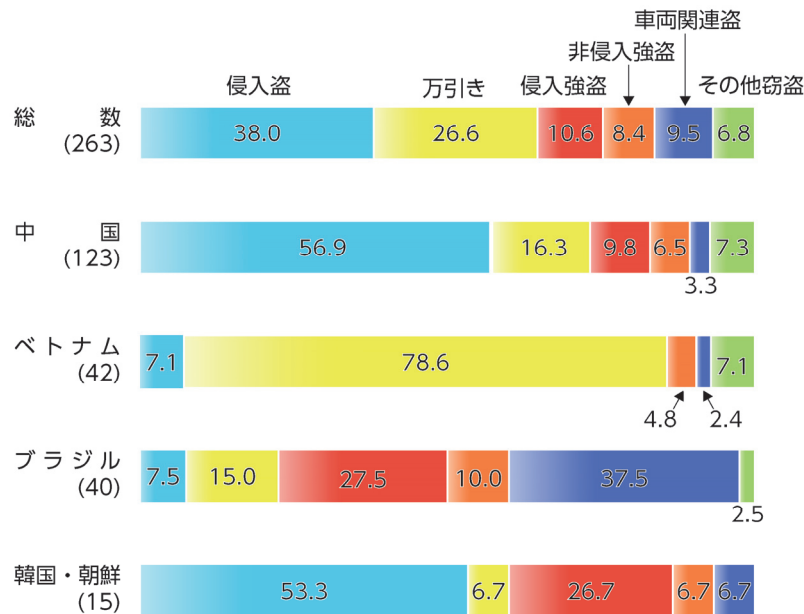
種類	犯行手口	総数
総	数	263 (100.0)
侵入盗	侵入盗	100 (38.0)
万引き	万引き	70 (26.6)
侵入強盗 (28)	住宅強盗	14 (5.3)
	コンビニ・店舗強盗	12 (4.6)
	その他の侵入強盗	2 (0.8)
非侵入強盗 (22)	非侵入強盗	14 (5.3)
	その他の強盗	8 (3.0)
車両関連盗 (25)	自動車盗	12 (4.6)
	オートバイ盗	5 (1.9)
	部品狙い	5 (1.9)
	車上狙い	3 (1.1)
その他 (18)	払出し盗	7 (2.7)
	置き引き	3 (1.1)
	ひったくり	1 (0.4)
	その他の窃盗	4 (1.5)

注 1 法務総合研究所の調査による。

2 「種類」の（ ）内は、実人員であり、「総数」の（ ）内は、構成比である。

窃盗・強盗事犯者の犯行手口別構成比を国籍等別（人員の多い順から4か国等。特に断らない限り、以下この節において同じ。）に見ると、3-3-2-2 図のとおりである。中国は侵入盗の比率が他の国籍等に比べて高く、ブラジルは侵入強盗及び車両関連盗の比率が高く、ベトナムは万引きの比率が明らかに高い。

3-3-2-2 図 犯行手口別構成比(主な国籍等別)



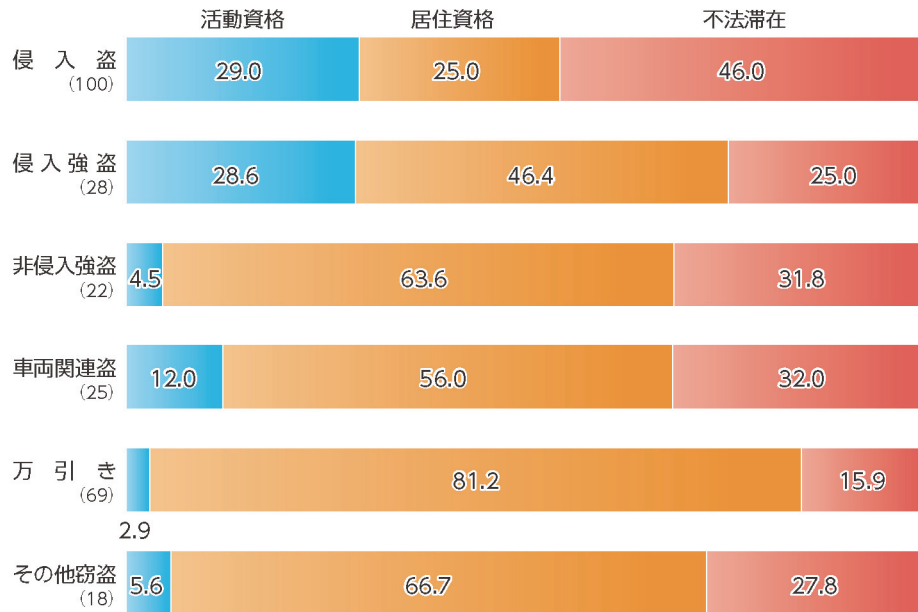
注 1 法務総合研究所の調査による。

2 モンテカルロ法による。m=10,000, 99%有意確率, p<0.01

3 （ ）内は、実人員である。

また、窃盗・強盗事犯者の犯行手口別の在留資格等別構成比は、3-3-2-3 図のとおりである。侵入盗は、他の犯行手口に比べ、不法滞在及び活動資格の占める割合が比較的高いが、居住資格の割合は比較的低い。一方、万引きに占める居住資格の割合は約 8 割であり、他の犯行手口と比べて高い。

3-3-2-3 図 犯行手口 在留資格等別構成比



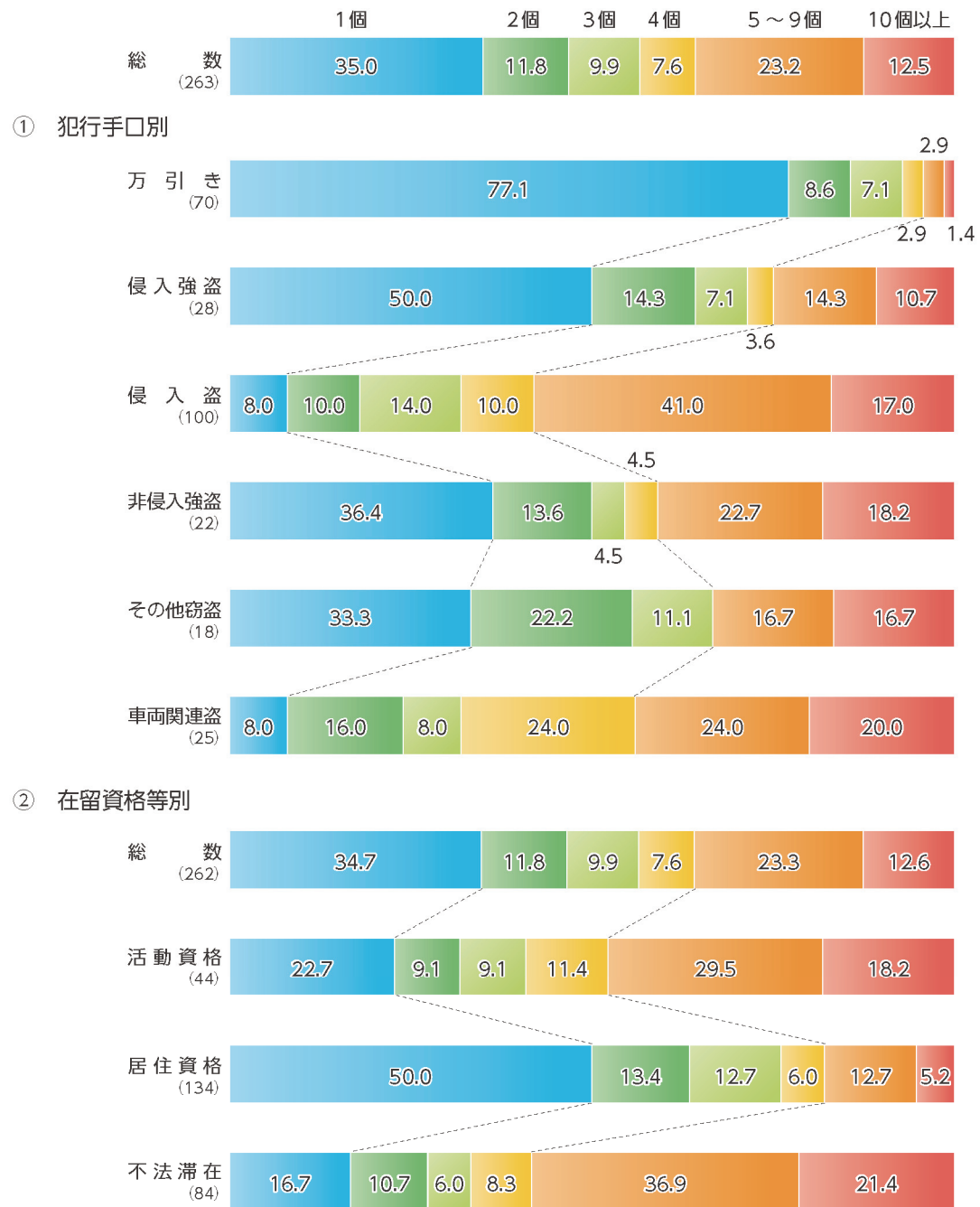
- 注 1 法務総合研究所の調査による。
 2 モンテカルロ法による。m=10,000, 99%有意確率, $p < 0.01$
 3 特定活動の1人を除く。
 4 () 内は、実人員である。

(2) 窃盗・強盗の犯罪事実数

3-3-2-4 図は、窃盗・強盗事犯者について、本件犯行のうち窃盗又は強盗の犯罪事実の数（以下「犯罪事実数」という。）を見るとともに、これを犯行手口及び在留資格等別に見たものである。なお、82.9%の者において、犯罪事実数にかかわらず、いずれの犯行における手口も主たる犯行の手口と同一であった。

犯罪事実数が1個の者が92人（35.0%）と最も多いが、5個以上の者も3割を超えている（35.7%）。そこで、犯罪事実数を「1個」、「2個～4個」、「5個以上」の3カテゴリーに統合した上で、 χ^2 検定を実施したところ、犯行手口及び在留資格等との間で有意差が認められ（ $\chi^2=105.236$, $df=10$, $p < 0.01$, $\chi^2=45.180$, $df=4$, $p < 0.01$ ）、犯罪事実数が1個の者は、犯行手口では万引き、在留資格等では居住資格の者に多く、犯罪事実数が5個以上の者は、犯行手口では侵入盗、在留資格等では不法滞在の者に多い。

3-3-2-4 図 犯罪事実数別構成比(犯行手口別・在留資格等別)



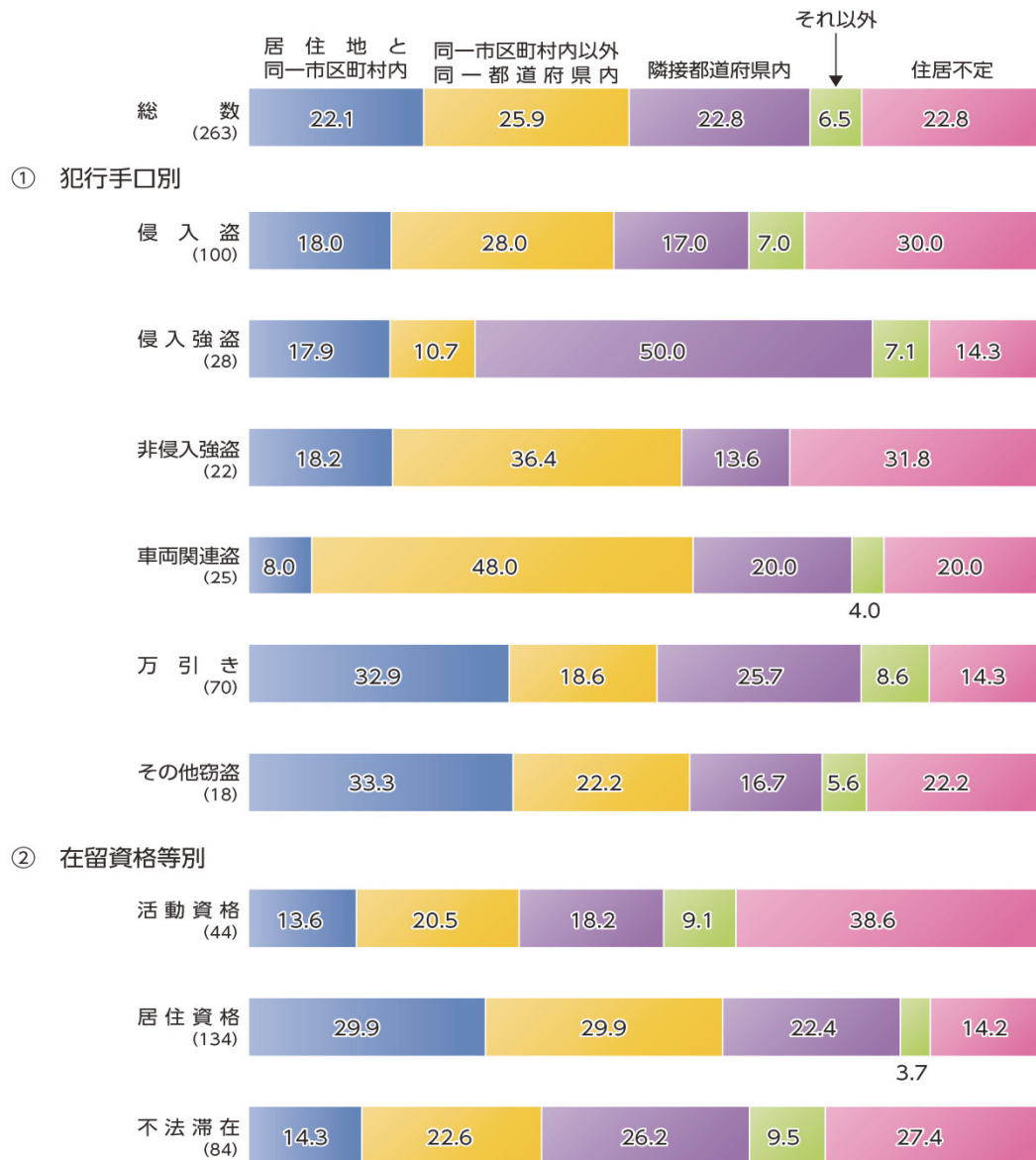
注 1 法務総合研究所の調査による。
 2 ②は、特定活動の1人を除く。
 3 ()内は、実人員である。

(3) 主たる犯行の犯行場所と居住地の関係

3-3-2-5 図は、窃盗・強盗事犯者について、主たる犯行の犯行場所と居住地の関係を見るとともに、これを犯行手口及び在留資格等別に見たものである。犯行手口との関係を見ると、万引きにおいては、犯行場所が居住地と同一市区町村内である者は約3分の1であり、車両関連

盗の場合、同一市区町村以外の同一都道府県である者、侵入強盗では居住地の隣接都道府県である者がいずれも5割程度であった。また、侵入盗については、住居不定の者の割合が3割となっており、他の犯行手口と比べて高い（同図①）。在留資格等との関係では、居住資格の者においては、居住地と同一市区町村内での犯行が約3割であり、活動資格の者や不法滞在の者に比べて、顕著に高い（同図②）。

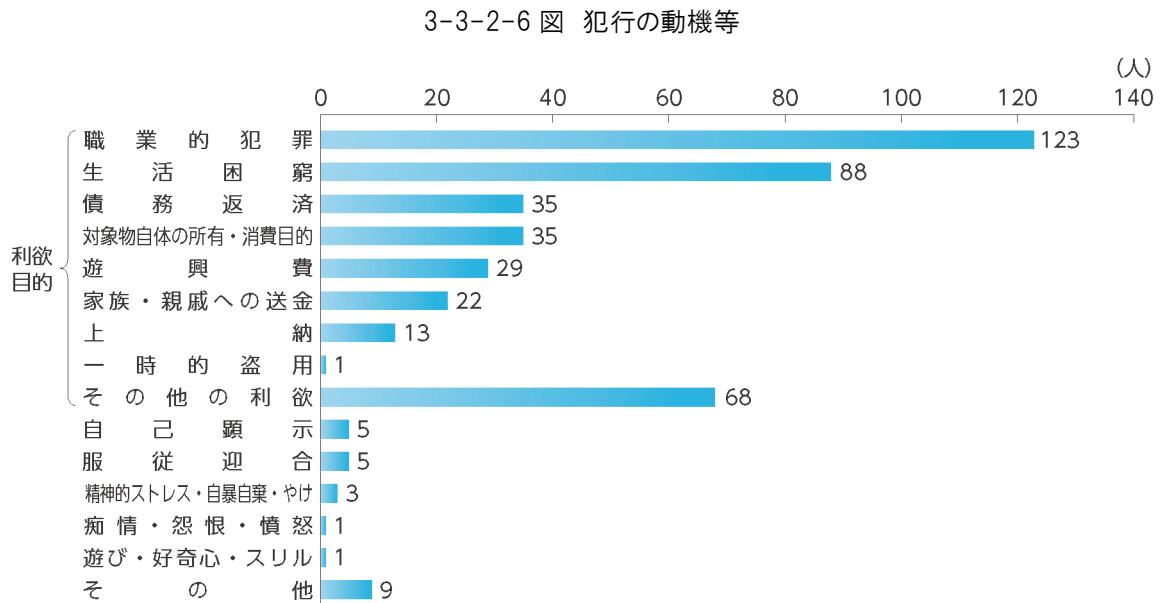
3-3-2-5 図 主たる犯行の犯行場所別構成比（犯行手口別・在留資格等別）



- 注 1 法務総合研究所の調査による。
 2 ①について、モンテカルロ法による。m=10,000, 99%有意確率, $p < 0.01$ 。
 ②について、 $\chi^2=23.192$, $df=8$, $p < 0.01$ 。
 3 ②は、特定活動の1人を除く。
 4 () 内は、実人員である。

(4) 動機等

3-3-2-6 図は、主たる犯行の動機等（動機不明の者を除き、複数の項目に該当する場合はそれぞれに計上）を類型化して示したものである。



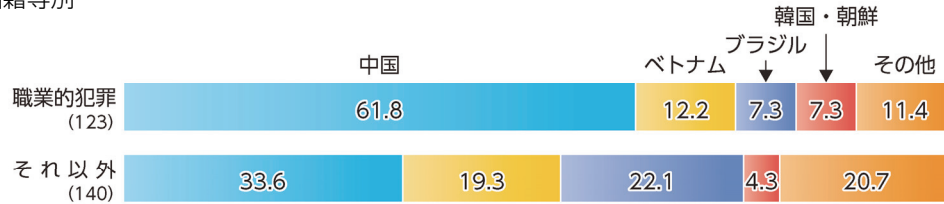
- 注 1 法務総合研究所の調査による。
 2 動機不明の者を除く 252 人について計上しており、複数の項目に該当する場合は、それぞれに計上している。
 3 「職業的犯罪」は、判決等で職業的犯行である旨認定されている場合等に、該当ありとして計上している。

「職業的犯罪」に該当する者が 123 人と多い。「職業的犯罪」に該当する者について、それ以外の者と対比させながら、国籍等別、犯行手口及び在留資格等との関係を見ると、3-3-2-7 図のとおりである。国籍等との関係では、「職業的犯罪」に該当する者は、それ以外の者と比べて、中国の割合が高く、ブラジルが低かった。犯行手口との関係では、「職業的犯罪」に該当する者は、それ以外の者と比べて、侵入盗の割合が約 6 割と高く、万引き及び侵入強盗が低かった。在留資格等との関係では、「職業的犯罪」に該当する者は、不法滞在の割合が約 4 割と顕著に高い。窃盗・強盗事犯者全体の在留資格等の構成（3-3-1 表①）と比較すると、「職業的犯罪」に該当する者の割合は、不法滞在及び活動資格の者についてはそれぞれ高く、居住資格の者については低かった。

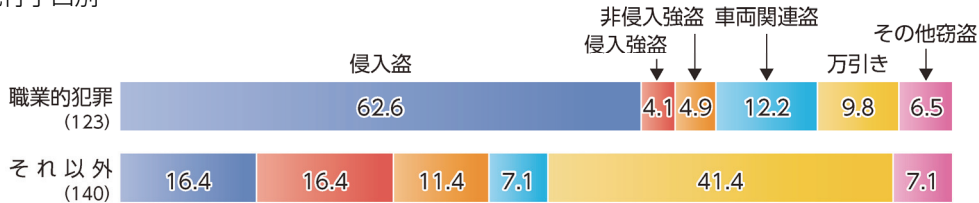
なお、次に該当する者の多かった、「生活困窮」については、国籍等別、在留資格等及び犯行手口との関係は見出せなかった。

3-3-2-7 図 職業的犯罪該当の有無別構成比(国籍等別・犯行手口別・在留資格等別)

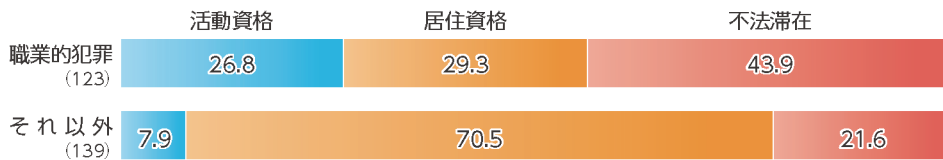
① 国籍等別



② 犯行手口別



③ 在留資格等別



- 注 1 法務総合研究所の調査による。
 2 ①について、 $\chi^2=27.213$, $df=4$, $p<0.01$, ②について、 $\chi^2=75.946$, $df=5$, $p<0.01$,
 ③について、 $\chi^2=45.737$, $df=2$, $p<0.01$
 3 ③は、特定活動の1人を除く。
 4 () 内は、実人員である。

3 被害

(1) 被害者

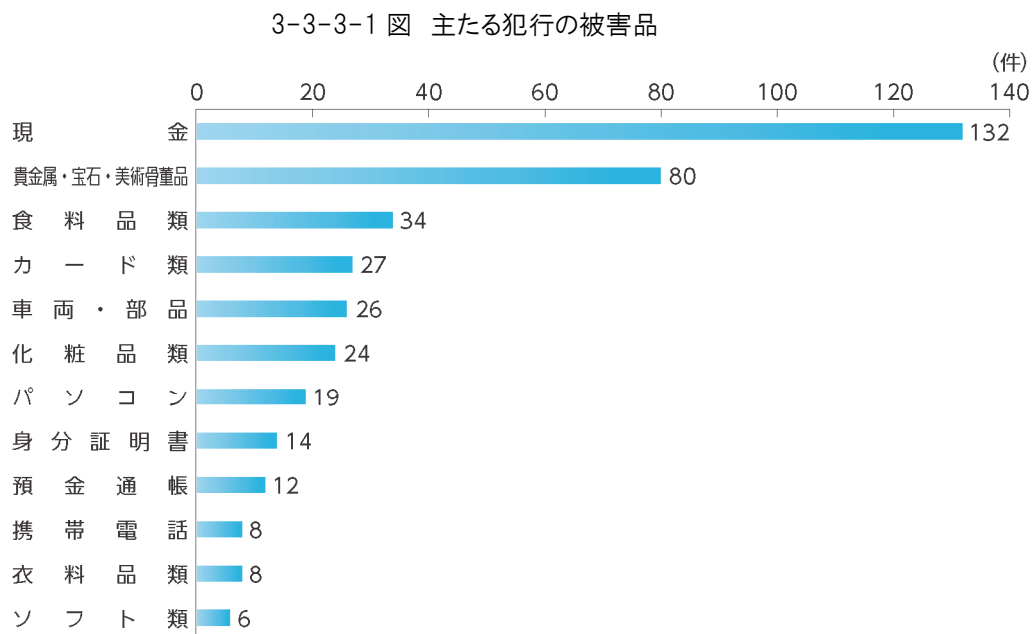
窃盗・強盗事犯者と主たる犯行の被害者の関係（被害者が複数であるため、複数の項目に該当する場合は、それぞれに計上）を見ると、被害者との面識がない場合が多く（152件, 57.8%）、店舗・法人等（105件, 39.9%）がそれに次ぐ。また、被害者が店舗・法人等の者ではない日本人の場合が155件（58.9%）であり、窃盗・強盗事犯者の同国人及びそれ以外の外国人が被害者の場合は合わせて8件（3.0%）にすぎなかった。

なお、主たる罪名が強盗致傷・致死（強盗強姦を含む。）の者は21人であり、被害者の受傷等の身体的被害の程度（被害者が複数いる場合、最も重いものに計上）は、加療1か月未満の被害を生じさせた者が10人、1か月以上の被害を生じさせた者が10人、死亡させた者が1人であった。

(2) 被害品

窃盗・強盗事犯者について、主たる犯行の被害品（複数に該当する場合はそれぞれに計上）を見たのが 3-3-3-1 図である。被害品に現金を含む者が最も多く、全体の半数に及ぶ。その他では、被害品に貴金属等を含む者が多い。

国籍等との関係では、被害品に現金を含む者の比率は、韓国・朝鮮(80.0%)及び中国(65.0%)において高く($\chi^2=56.948$, $df=4$, $p<0.01$), 被害品に貴金属等を含む者の比率は、中国(49.6%)において高かった($\chi^2=49.373$, $df=4$, $p<0.01$)。また、犯行手口との関係では、侵入盗の場合は、被害額にかかわらず、現金、身分証明書、カード類、預金通帳、パソコン、貴金属等が被害の対象となっているが、万引きの場合、被害額 1 万円未満には食料品類を対象にしたものが多く、10 万円以上の高額の場合、化粧品類を対象としたものが多かった。



- 注 1 法務総合研究所の調査による。
 2 被害品が複数ある場合は、それぞれに計上している。
 3 主たる犯行において財産的被害を生じさせた者に限る。

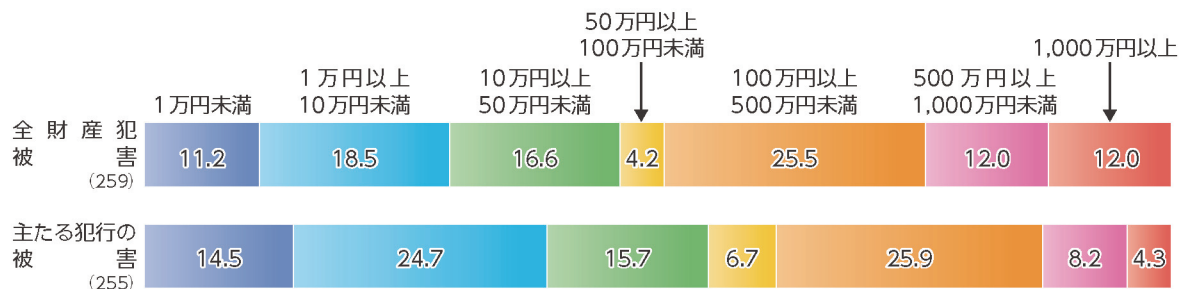
(3) 被害額

3-3-3-2 図は、窃盗・強盗事犯者について、本件犯行のうち財産犯（窃盗，強盗，詐欺，恐喝及び背任・横領）による被害及び主たる犯行による被害の被害額別構成比を見たものである。

なお、窃盗・強盗事犯者の全ての財産犯の被害総額について「10 万円未満」，「100 万円未満」，「100 万円以上」の 3 カテゴリーに統合して χ^2 検定を実施したところ、国籍等との間で有意差が認められ、ベトナムは、半数以上が 10 万円未満と、他の国籍等と比べて少額にとどまる傾

向にある一方で、中国は、6割以上が100万円以上と、他の国籍等と比べ、被害総額が大きい者の比率が高い（ $\chi^2=30.948$, $df=8$, $p<0.01$ ）。また、被害総額を「1,000万円未満」と「1,000万円以上」の2カテゴリーにして見ると、韓国・朝鮮は半数近くが1,000万円以上を占めており、他の国籍等と比べて明らかに高い（モンテカルロ法による。 $m=10,000$, 99%有意確率, $p<0.01$ ）。

3-3-3-2 図 被害額別構成比(全財産犯被害・主たる犯行の財産犯被害)

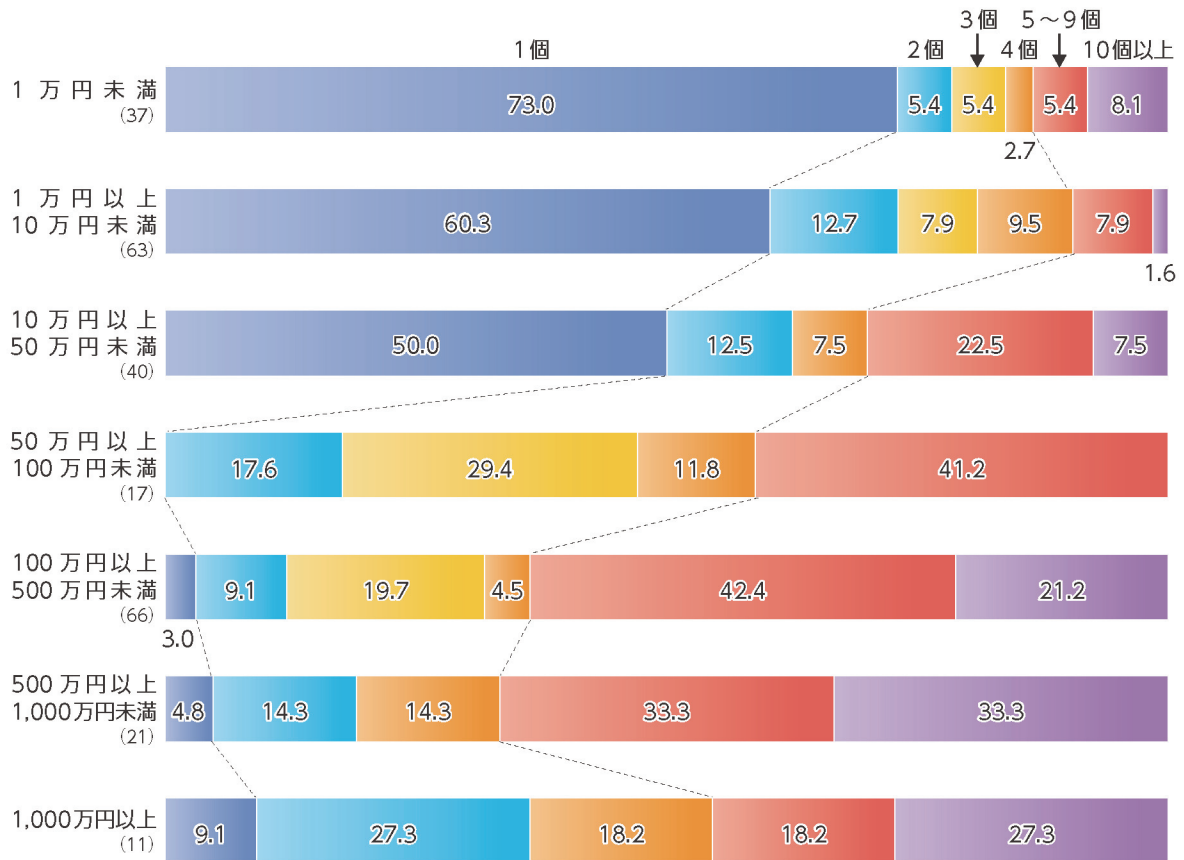


- 注 1 法務総合研究所の調査による。
 2 財産的被害を発生させた者に限る。
 3 () 内は、実人員である。

窃盗・強盗事犯者の全ての財産犯の被害総額と犯罪事実数との関係を見たところ、被害総額の大きい者ほど犯罪事実数も多いという関係が認められた（スピアマンの順位相関係数, $\rho=0.74$ ）

次に、窃盗・強盗事犯者について、最も犯情の重い犯行である主たる犯行による被害額のみに着目して犯罪事実数との関係を見ると 3-3-3-3 図のとおりであり、主たる犯行の被害額が大きい者ほど、犯罪事実数が多いという傾向が緩やかに認められた。

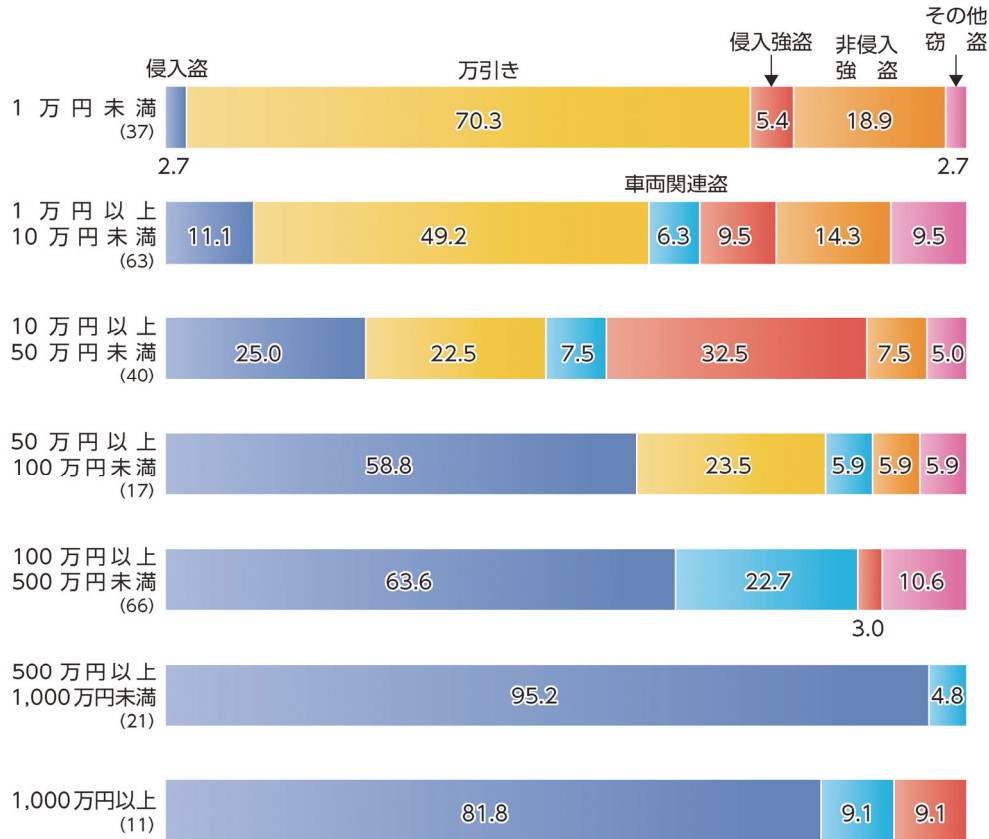
3-3-3-3 図 主たる犯行の被害額 犯罪事実数別構成比



- 注 1 法務総合研究所の調査による。
 2 スピアマンの順位相関係数, $\rho=0.532$, $p<0.01$
 3 主たる犯行において財産的被害を発生させたものに限る。
 4 () 内は, 実人員である。

3-3-3-4 図は, 主たる犯行の被害額と犯行手口との関係を見たものである。被害額が小さいものでは, 万引きが高い割合を占め, 被害額が大きくなるにつれて, 侵入盗の割合が高くなる傾向がある。主たる犯行の被害額で 10 万円未満の者と 100 万円以上の者がそれぞれ 4 割を占めていたが (3-3-3-2 図参照), 10 万円未満の被害額の者に万引きが多く, 100 万円以上の被害額の者に侵入盗が多い。なお, 被害額が 100 万円以上 500 万円未満の中で車両関連盗が 2 割強と, 全体の構成から見て高い比率を占めるが, 車両関連盗の半数近くが自動車盗であり (3-3-2-1 表参照), その場合の被害品 (自動車等) の単価によるものと思われる。

3-3-3-4 図 主たる犯行の被害額 犯行手口別構成比



- 注 1 法務総合研究所の調査による。
 2 主たる犯行において財産的被害を発生させた者に限る。
 3 () 内は、実人員である。

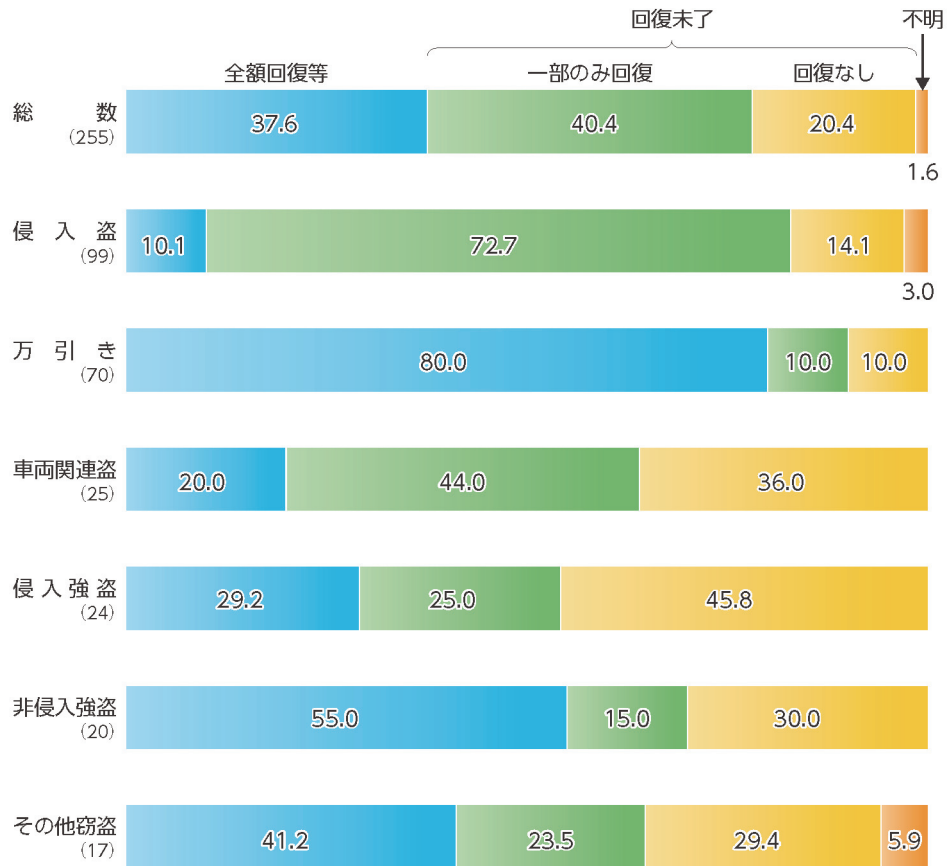
(4) 被害の回復

3-3-3-5 図は、窃盗・強盗事犯者の主たる犯行において財産的被害を発生させた 255 人について、主たる犯行の財産的被害の回復状況を見るとともに、これを犯行手口別に見たものである。「全額回復等」(確実に回復見込みの場合を含む。以下この節において同じ。)の者は4割弱であり、約6割については「回復未了」(一部のみ回復した者を含む。以下本編において同じ。)である。

犯行手口別に見ると、万引きでは、8割で被害が全額回復等されているものの、そのうち約8割は、現行犯の事案で被害が直ちに回復される場合や捜査機関による被害品の発見・押収・還付等により被害品が被害者に返還された場合(これらの場合における回復方法を以下この項において「被害品還付等」という。)にすぎず、本人・家族等や共犯者による弁償がなされたのは16%程度にすぎなかった。侵入盗では、全額回復等は約1割にとどまり、9割弱が回復未了となっている。侵入盗の回復未了のうち、約8割に被害の一部の回復が見られるものの、

そのうち半数近くは被害品還付等のみによる回復である。また、被害回復状況について、不明の者を除外した上で、「回復なし」、「少しでも回復あり（全部回復等、一部のみ回復）」の2カテゴリーに統合して、モンテカルロ法により検定を実施したところ、侵入強盗及び車両関連盗の場合、「回復なし」の比率が他の犯行手口よりも高い（ $m=10,000$ ，99%有意確率， $p<0.05$ ）。

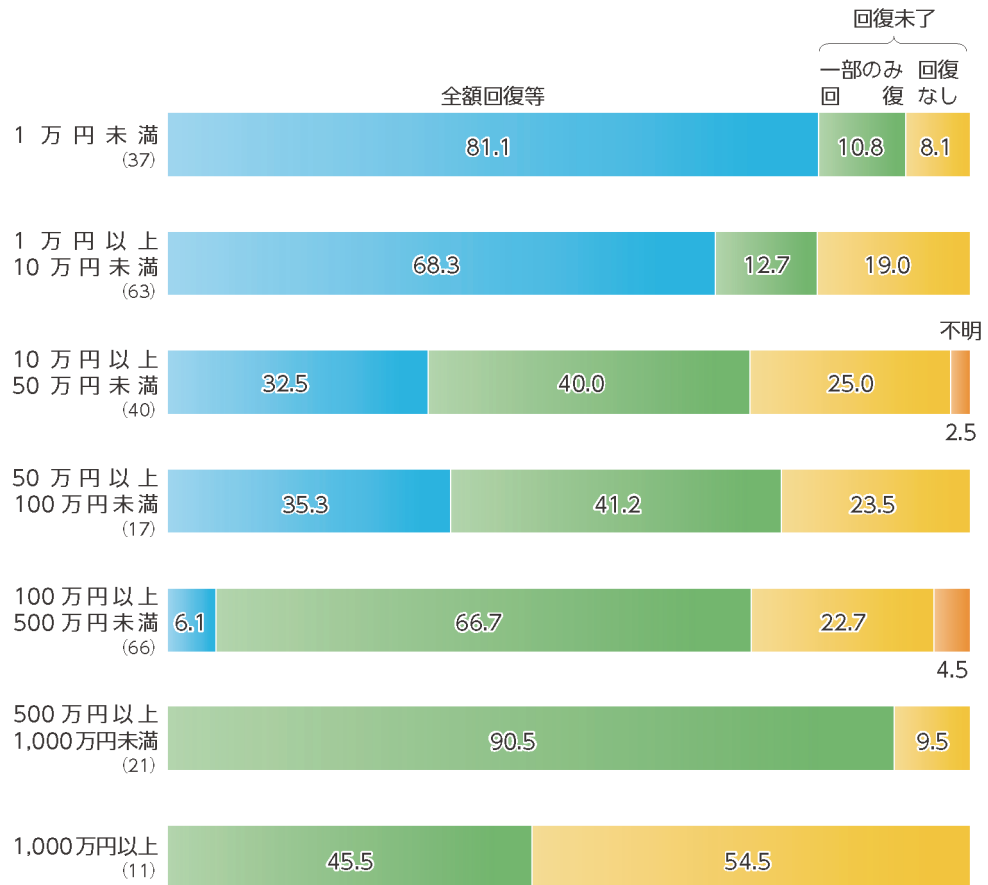
3-3-3-5 図 主たる犯行の被害回復状況（犯行手口別）



- 注 1 法務総合研究所の調査による。
 2 主たる犯行において財産的被害を発生させた者に限る。
 3 () 内は、実人員である。

3-3-3-6 図は、主たる犯行の財産的被害の回復状況を主たる犯行の被害額別に見たものである。被害額が10万円未満の場合、全額回復等が約7割で、そのうち6割以上は被害品還付等のみによる回復である。全額回復等は、被害額が10万円以上50万円未満だと約3割と低くなり、500万円以上になると皆無である。

3-3-3-6 図 主たる犯行の被害回復状況(被害額別)



注 1 法務総合研究所の調査による。
 2 主たる犯行において財産的被害を発生させた者に限る。
 3 () 内は、実人員である。

犯行手口と被害額の組合せによる回復状況の特徴を詳細に見ると、被害額が100万円以上の侵入盗(69人)の者については、全額回復等は2人と少なく、何ら回復がない者は10人が多い。残りの57人は一部のみの回復であり、その半数弱の25人は被害品還付等のみによる回復であった。また、被害額10万円未満の万引き(57人)では、全額回復等の者が約86%と多いが、そのうち約8割が被害品還付等のみによる回復であった。

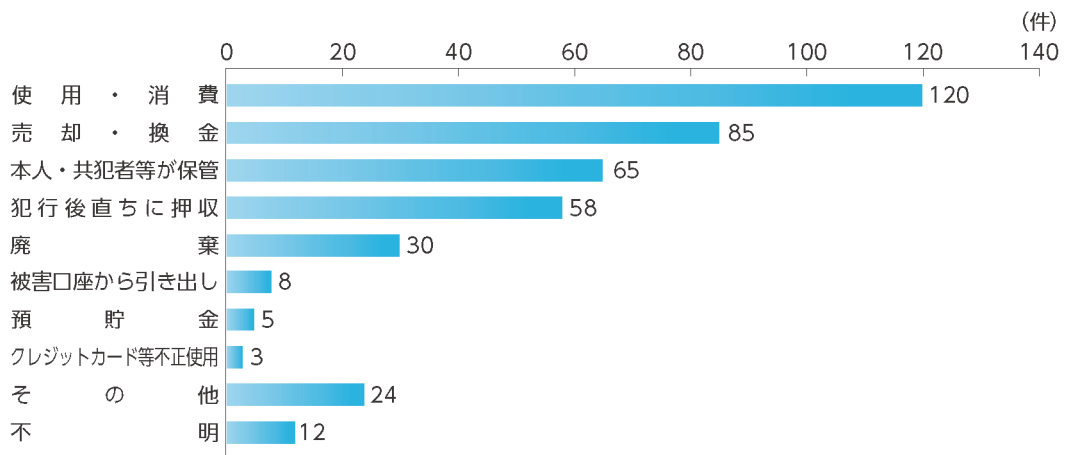
以上は、主たる犯行の被害に限った被害回復状況であるが、窃盗・強盗事犯者による全ての財産犯被害の回復状況を見ると、当然のことながら、全額回復等の割合は低くなり、31.7%であった。

(5) 被害品奪取後の処分状況

3-3-3-7 図は、窃盗・強盗事犯者の主たる犯行において財産的被害を発生させた255人につ

いて、主たる犯行の被害品の処分状況等（複数の項目に該当する場合は重複計上）を見たものである。主たる犯行の被害品は、犯行後、多くの者（120 人）が「使用・消費」しており、次いで、「売却・換金」（85 人）、「本人・共犯者等が保管」（65 人）、「犯行後直ちに押収」（58 人）の順に多い。犯行手口が侵入盗の者は、「使用・消費」（77 人、同処分方法該当者の 64.2%）、「売却・換金」（62 人、同 72.9%）及び「本人・共犯者等が保管」（43 人、同 66.2%）のいずれの処分方法該当者の中でも高比率を占め、主たる犯行の被害額も 100 万円以上の高額が多い。一方、犯行後被害品が直ちに押収された場合のほとんどが万引き（51 人、同 87.9%）であり、その被害額も 10 万円未満であった。

3-3-3-7図 主たる犯行 被害品処分状況等



- 注 1 法務総合研究所の調査による。
2 複数の項目に該当する場合はそれぞれに計上している。

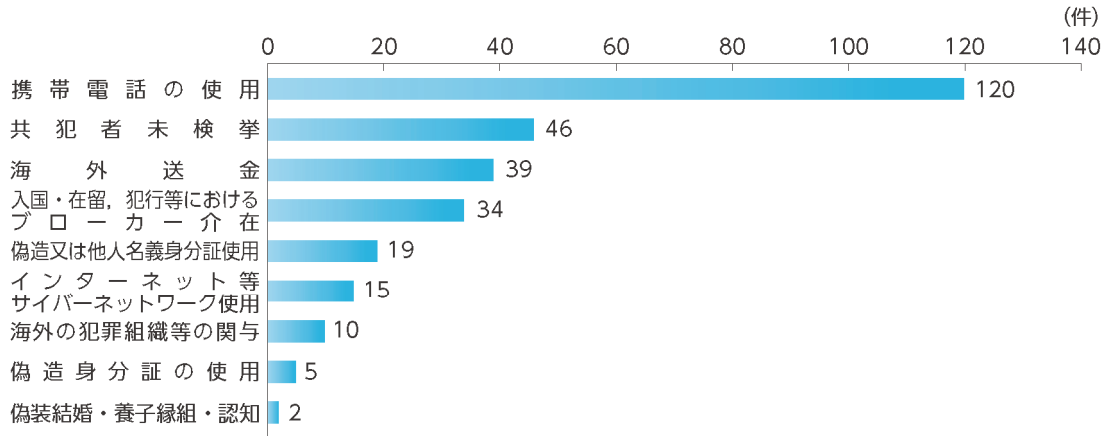
なお、被害品の処分方法と被害回復状況の関係を見ると、「使用・消費」、「売却・換金」及び「本人・共犯者等が保管」に該当する場合は、それぞれ 8 ないし 9 割が回復未了となっている。

4 本件犯行等に伴う国際的・越境的要素

外国人犯罪者による犯罪については、本人の国籍等のみならず、犯行準備、犯行、犯罪収益の処分等の各場面において、国境を越える要素又は性質上国境を越えやすい要素を含む場合がある。3-3-4 図は、窃盗・強盗事犯者について、犯罪収益等の海外送金といった国境を越える要素を含むものや、サイバースペースの利用やブローカーの介在といった必ずしも国境を越えるわけではないが、その性質上、国境を越えやすい要素を含むものの数（複数の項目に該当す

る場合はそれぞれに計上)を見たものである。

3-3-4 図 国際的・越境的要素の有無



- 注 1 法務総合研究所の調査による。
 2 「携帯電話の使用」, 「海外送金」, 「インターネット等サイバーネットワーク使用」, 「海外の犯罪組織等の関与」, 「偽造身分証の使用」は, 主たる犯行の犯行準備, 犯行, 犯罪収益隠匿等において, 各行為が該当する場合であり, 「共犯者未検挙」は, 主たる犯行の共犯者が未検挙等の場合である。
 3 複数の項目に該当する場合は, それぞれに計上している。

これらのうち, 主たる犯行の犯行準備若しくは犯行に関し, 又はその犯罪収益等の隠匿や処分として, 本国等の海外に何らかの方法で送金があった者(「海外送金」) 39 人について, 本件犯行による財産的被害の回復の有無を見たところ, 回復未了の割合が9割近くに及び, 海外送金がない者に比べて明らかに高かった ($\chi^2=14.464$, $df=1$, $p<0.01$)。

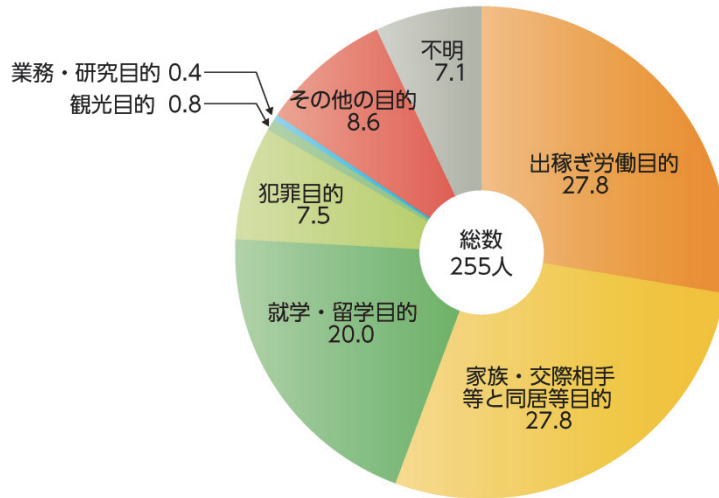
なお, 窃盗・強盗事犯者 263 人中, 裁判で提出された証拠の中に, 外国政府による協力を通じて収集された証拠が存することを確認できた事件の被告人であった者は5人であった。

5 その他の背景事情等

(1) 来日目的

3-3-5-1 図は, 窃盗・強盗事犯者の来日目的別構成比を見たものである。出稼ぎ労働目的及び家族・交際相手等と同居等目的がそれぞれ 27.8%と最も多く, 次いで就学・留学目的の順である。なお, 犯罪目的で来日した 19 人について, 本件犯行時の在留資格の内訳を見ると, 短期滞在の者が 12 人, 不法入国の者が 7 人であった。

3-3-5-1 図 窃盗・強盗事犯者の来日目的別構成比



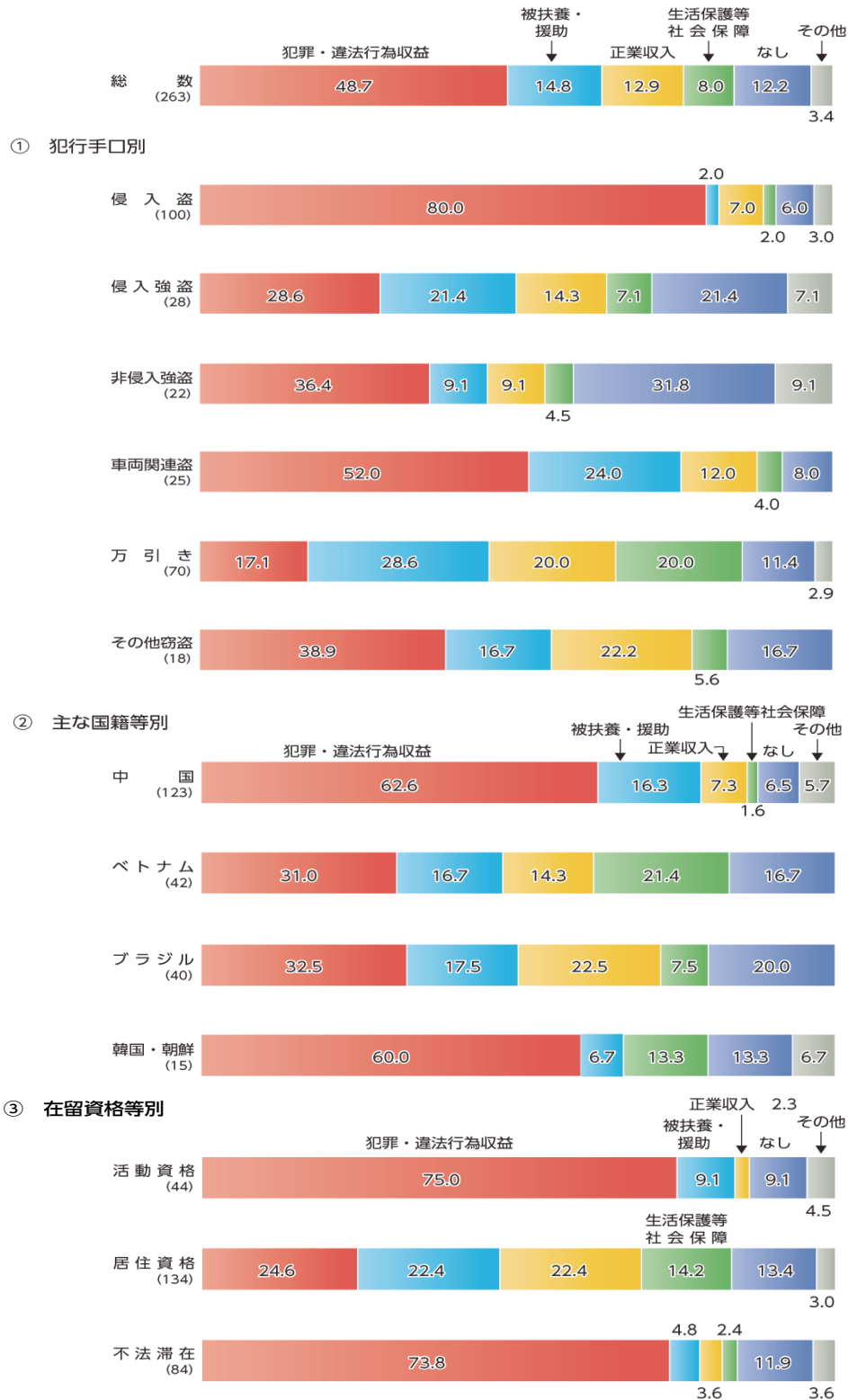
注 1 法務総合研究所の調査による。
 2 日本出生の者8人を除く。

(2) 犯行時の収入源

3-3-5-2 図は、窃盗・強盗事犯者の本件犯行時の主たる収入源を見るとともに、これを犯行手口別、国籍等別及び在留資格等別に見たものである。総数では、犯罪・違法行為収益の者の比率が半数近くを占めて最も高く、次いで、扶養や援助を受けていた者であり、正業収入の者は約 13%にとどまる。

外国人犯罪に関する研究

3-3-5-2 図 本件犯行時の主たる収入源別構成比(犯行手口別・主な国籍等別・在留資格等別)



- 注 1 法務総合研究所の調査による。
 2 モンテカルロ法による。①について、m=10,000, 99%有意確率, $p < 0.01$, ②について、m=10,000, 99%有意確率, $p < 0.01$, ③について、m=10,000, 99%有意確率, $p < 0.01$
 3 ③は、特定活動の1人を除く。
 4 「その他」は、不明の者を含む。
 5 () 内は、実人員である。

犯行手口別に見ると、侵入盗で、犯罪・違法行為収益の割合が非常に高い（80.0%）。万引き以外の他の犯行手口でも、犯罪・違法行為収益が最も高い構成比となっているが、万引きでは、犯罪・違法行為収益の割合は17.1%にとどまり、被扶養・援助の割合が最も高く（28.6%）、正業収入及び生活保護等の社会保障を主たる収入源としていた者の割合も高い（各20.0%）。

国籍等別に見ると、中国は、犯罪・違法行為収益の割合が高い（62.6%）。一方で、ブラジルでは、犯罪・違法行為収益の割合が約3分の1を占め、同国の中では最も高い構成比となっているが、正業収入も2割を超えており、他の国籍等と比べて高い。さらに、ベトナムは、生活保護等の社会保障の割合が高い（21.4%）。

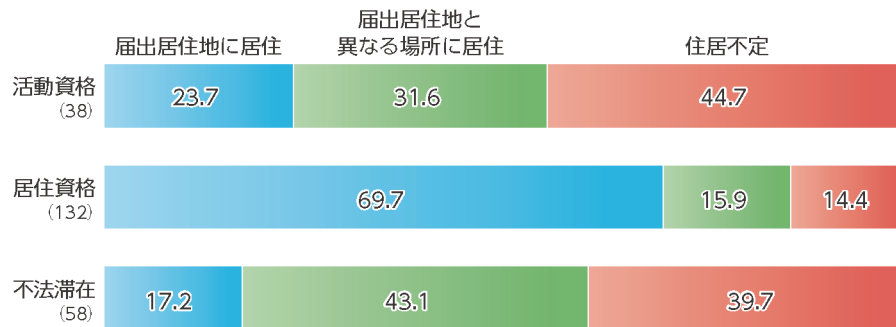
在留資格等別に見ると、活動資格及び不法滞在では、犯罪・違法行為収益の者の比率がいずれも7割を超えて高く、正業収入の者の比率はそれぞれ2.3%、3.6%と極めて低かった。居住資格では、犯罪・違法行為収益の者の比率が最も高い（24.6%）ものの、他の在留資格等と比べると低く、被扶養・援助及び正業収入の者の比率がそれぞれ2割程度と高い。また、生活保護等社会保障の者の比率が14%を超えていた。

そのほか、主たる犯行の被害額（「10万円未満」、「100万円未満」、「100万円以上」の3カテゴリー）と主たる収入源との間でモンテカルロ法により検定したところ、有意差が認められ、被害額が100万円以上の場合、犯罪・違法行為収益の者の割合が高く（78.6%）、10万円未満の場合、生活保護等社会保障の者の割合が他の収入源に比較して高い（19.0%）（ $m=10,000$, 99%有意確率, $p<0.01$ ）。

（3）犯行時の居住・活動状況

窃盗・強盗事犯者の本件犯行当時における居住状況について、調査が可能であった260人について見ると、住居不定の者が60人、定まった住居はあったが外国人登録がない者が31人であった。それ以外の169人中、登録上の届出居住地と異なる場所に居住していた者が58人と約3割であった。この169人及び住居不定の者を合わせ、特定活動の者1人を除いた228人について、在留資格等との関係を見ると、3-3-5-3図のとおりである。活動資格の者に住居不定及び主たる犯行時の届出居住地と異なる場所に居住していた者の割合が高いのに対して、居住資格の者に主たる犯行時の届出居住地に居住していた者の比率が高い。

3-3-5-3 図 犯行時の居住状況別構成比(在留資格等別)



注 1 法務総合研究所の調査による。

2 $\chi^2=57.223$, $df=4$, $p<0.01$

3 犯行時に外国人登録のなかった者 31 人及び在留資格が特定活動の者 1 人を除く。

在留資格等との関係を更に詳しく見ると、留学及び不法残留の者に、外国人登録上の届出居住地と異なる場所に居住していた者が多かったのに対し、永住者及び定住者には、届出居住地に居住していた者が多かった。

なお、外国人登録上の届出居住地と異なる居住地に居住していた者は、届出居住地に居住していた者に比べると、犯罪事実数が多く ($t=4.734$, $df=167$, $p<0.01$)、主たる犯行の被害額(「10 万円未満」、「100 万円未満」、「100 万円以上」の 3 カテゴリー)が 100 万円以上である者の比率が高い ($\chi^2=20.836$, $df=2$, $p<0.01$)。また、犯行時の収入源(「犯罪・違法行為収益」、「犯罪・違法行為収益以外」の 2 カテゴリー)で見ると、犯罪・違法行為収益によって生活していた者が多かった ($\chi^2=30.407$, $df=1$, $p<0.01$)。

次に、本件犯行当時、住居不定であった 60 人について見ると、犯行手口との関係では、侵入盗の者に多く、万引きの者に少なかった。また、住居不定者には、犯罪・違法行為収益により生計を立てている者が多く、7 割を超えていた。

また、窃盗・強盗事犯者の活動資格の者 44 人のうち短期滞在の 16 人を除く 28 人について、本件犯行当時、例えば、留学の在留資格における留学先の学校在学といった、在留資格に係る活動を行っていたかを見ると、約 7 割に当たる 19 人が在留資格に係る活動を行っておらず、最も多い留学の者では、25 人中 16 人が本件犯行当時、資格に係る活動をしていなかった。これらの者については、資格に係る活動をしていた者に比べて犯罪事実数が多く ($t=2.186$, $df=26$, $p<0.05$)、犯罪・違法収益により生計を立てている者が 9 割近くを占めていた。

(4) 不良集団・犯罪組織等への帰属

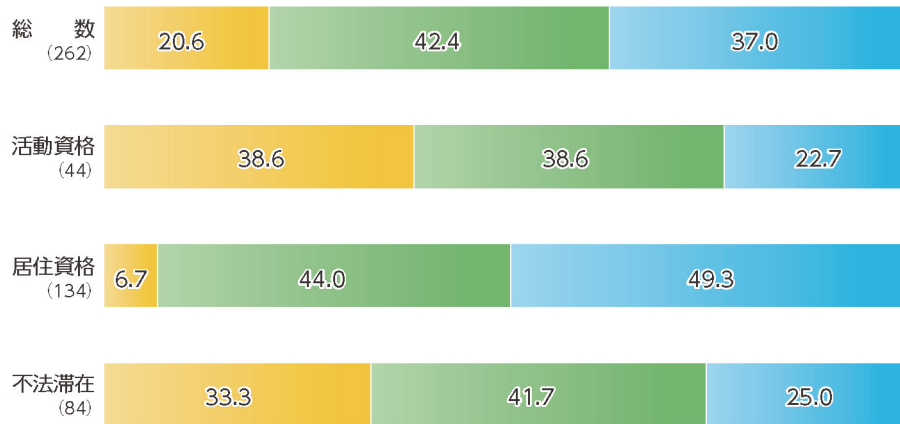
窃盗・強盗事犯者のうち、全体の約 40%に当たる 102 人については、不良集団、犯罪集団又は犯罪組織に属し、又は関与する者であった。これに該当する者を在留資格等で見ると、居住資格に少なく、活動資格及び不法滞在で多かった。また、国籍等別で見ると、中国で多く、ブラジル及びベトナムで少なかった。犯行手口別では、侵入盗に多く、万引きで少なかった。

(5) 日本語能力

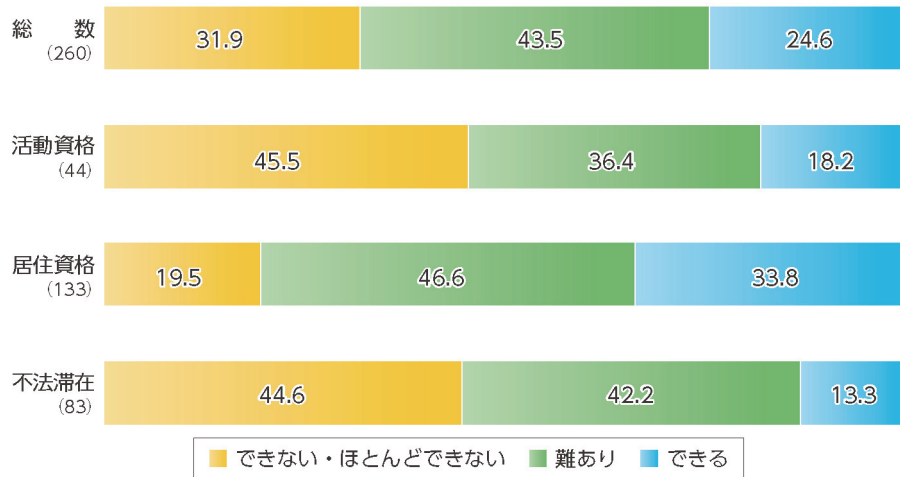
3-3-5-4 図は、窃盗・強盗事犯者の日本語による日常会話及び読み書きの能力を見るとともに、これを在留資格等別に見たものである。活動資格及び不法滞在の者に日常会話も読み書きもできない者又はこれらに難がある者が多いが、居住資格の者でも、日常会話ができない者又は日常会話に難がある者が半数以上に及び、読み書きについてはできない者又はほとんどできない者が約 2 割もいる上に、難がある者も加えると約 3 分の 2 にも上る。居住資格の者については、出所後も退去強制とならず我が国に残る場合も少なくなく、日本社会で暮らすことになるこれらの者にとって、日本語の日常会話や読み書きは、社会生活や就労等の各場面において必要となると思われ、その円滑な社会復帰に向けては、読み書きを含めた日本語能力を高める必要が示唆される。

3-3-5-4 図 窃盗・強盗事犯者の日本語能力別構成比(在留資格等別)

① 会話



② 読み書き



- 注 1 法務総合研究所の調査による。
 2 在留資格が特定活動の1人を除く。②については、更に、「読み書き」能力が不明の者を除く。
 3 () 内は、実人員である。

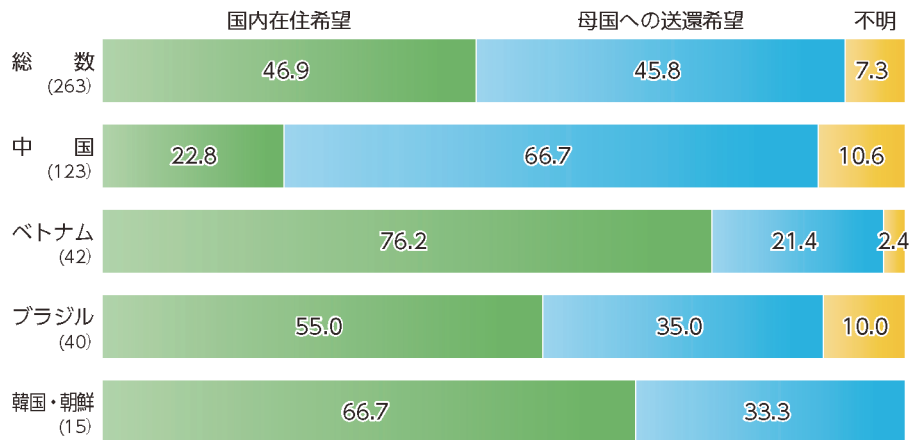
6 帰住先等

(1) 帰住先に関する希望

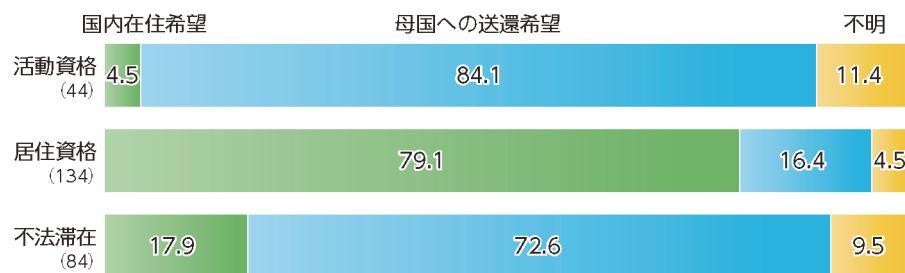
窃盗・強盗事犯者が刑事施設に申告した出所時の帰住先に関する希望について、総数とともに国籍等別及び在留資格等別に見ると、3-3-6-1 図のとおりである。国籍等別では、中国で母国への送還を希望する者の比率が約3分の2を占め、他の国籍等と比べて高い一方で、ベトナムは日本国内での在住の継続を希望する者が4分の3を超えていた。また、在留資格等別では、活動資格及び不法滞在の者に母国への送還を希望する者の比率が高く、それぞれ8割強及び7割強であった。一方、居住資格の者については、日本国内での在住の継続を希望する者が8割近くと高い。

3-3-6-1 図 帰住先の希望別構成比(主な国籍等別・在留資格等別)

① 国籍等別



② 在留資格等別



- 注 1 法務総合研究所の調査による。
 2 ①について、モンテカルロ法による。m=10,000, 99%有意確率, $p < 0.01$, ②について、 $\chi^2=117.088$, $df=4$, $p < 0.01$
 3 ②について、特定活動の1人を除く。
 4 ()内は、実人員である。

(2) 出所後の帰住先

窃盗・強盗事犯者 263 人中 106 人が調査中に出所した。これらの者のうち帰住先が判明した 105 人について刑事施設に申告していた帰住先に関する希望と実際の帰住先の関係を在留資格等別に見たのが 3-3-6-2 表である。これらの者は、受刑等により退去強制事由に該当する場合が多いが、その一方で、40 人（在留特別許可を受けた 26 人を含む。）が国内在住となっており、これは出所した者の 4 割弱であった。居住資格では約 6 割が国内在住となった。ただし、調査対象者中、出所した者の平均刑期は約 1 年 9 月であるのに対し、在所している者（無期刑の者を除く。）の平均刑期は約 4 年 5 月であり、刑期の長短が顕著に異なることから、外国人受刑者全体の出所に係る傾向とは異なる可能性がある。

外国人犯罪に関する研究

3-3-6-2 表 帰住先に関する希望と実際の帰住先別人員（在留資格等別）

在留資格等	希望帰住先	総数	帰住先		
			入管渡し	国内在住	国内在住（在特）
総数		105	65 (61.9)	14 (13.3)	26 (24.8)
活動資格	計	15	15 (100.0)	-	-
	母国への送還希望	14	14 (100.0)	-	-
	不明	1	1 (100.0)	-	-
居住資格	計	64	25 (39.1)	13 (20.3)	26 (40.6)
	母国への送還希望	9	9 (100.0)	-	-
	国内在住希望	53	14 (26.4)	13 (24.5)	26 (49.1)
	不明	2	2 (100.0)	-	-
不法滞在	計	25	24 (96.0)	1 (4.0)	-
	母国への送還希望	17	17 (100.0)	-	-
	国内在住希望	6	5 (83.3)	1 (16.7)	-
	不明	2	2 (100.0)	-	-
特定活動	計	1	1 (100.0)	-	-
	母国への送還希望	1	1 (100.0)	-	-

- 注 1 法務総合研究所の調査による。
 2 「在特」は、在留特別許可である。
 3 () 内は、構成比である。

前記調査対象者の帰住先を国籍等別で見たのが 3-3-6-3 表であり、犯行手口別で見たのが 3-3-6-4 表である。国籍等別で見ると、中国は、49 人中 15 人が国内在住を希望し、そのうち 3 分の 2 に当たる 10 人（在留特別許可を受けた 3 人を含む。）が国内在住となっている。また、ベトナム（25 人）は、9 割を超える 23 人が国内在住を希望し、18 人が国内在住となったが、そのうち 16 人は在留特別許可によるものであった。

犯行手口別で見ると、侵入盗（36 人）は、26 人が母国への送還を希望し、出所時に入国管理局へ引渡しとなり、国内在住を希望した 8 人のうち 3 人が国内在住となった。万引き（50 人）は、約 8 割の 41 人が国内在住を希望し、32 人が国内在住となったが、そのうち 19 人は在留特別許可によるものであった。

3-3-6-3 表 帰住先に関する希望と実際の帰住先別人員(国籍等別)

国 籍 等	希 望 帰 住 先	総 数	帰 住 先		
			入 管 渡 し	国 内 在 住	国内在住 (在特)
総 数		105	65 (61.9)	14 (13.3)	26 (24.8)
中 国	計	49	39 (79.6)	7 (14.3)	3 (6.1)
	母国への送還希望	30	30 (100.0)	—	—
	国内在住希望	15	5 (33.3)	7 (46.7)	3 (20.0)
	不明	4	4 (100.0)	—	—
ベトナム	計	25	7 (28.0)	2 (8.0)	16 (64.0)
	母国への送還希望	2	2 (100.0)	—	—
	国内在住希望	23	5 (21.7)	2 (8.7)	16 (69.6)
ブラジル	計	12	9 (75.0)	3 (25.0)	—
	母国への送還希望	4	4 (100.0)	—	—
	国内在住希望	7	4 (57.1)	3 (42.9)	—
	不明	1	1 (100.0)	—	—
韓国・朝鮮	計	3	2 (66.7)	—	1 (33.3)
	母国への送還希望	1	1 (100.0)	—	—
	国内在住希望	2	1 (50.0)	—	1 (50.0)
そ の 他	計	16	8 (50.0)	2 (12.5)	6 (37.5)
	母国への送還希望	4	4 (100.0)	—	—
	国内在住希望	12	4 (33.3)	2 (16.7)	6 (50.0)

- 注 1 法務総合研究所の調査による。
 2 「在特」は、在留特別許可である。
 3 () 内は、構成比である。

3-3-6-4 表 帰住先に関する希望と実際の帰住先別人員(犯行手口別)

犯 行 手 口	希 望 帰 住 先	総 数	帰 住 先		
			入 管 渡 し	国 内 在 住	国内在住 (在特)
総 数		105	65 (61.9)	14 (13.3)	26 (24.8)
侵 入 盗	計	36	33 (91.7)	1 (2.8)	2 (5.6)
	母国への送還希望	26	26 (100.0)	—	—
	国内在住希望	8	5 (62.5)	1 (12.5)	2 (25.0)
	不明	2	2 (100.0)	—	—
侵入強盗	計	1	1 (100.0)	—	—
	国内在住希望	1	1 (100.0)	—	—
非侵入強盗	計	3	2 (66.7)	—	1 (33.3)
	母国への送還希望	1	1 (100.0)	—	—
	国内在住希望	2	1 (50.0)	—	1 (50.0)
車両関連盗	計	9	7 (77.8)	—	2 (22.2)
	母国への送還希望	5	5 (100.0)	—	—
	国内在住希望	3	1 (33.3)	—	2 (66.7)
	不明	1	1 (100.0)	—	—
万 引 き	計	50	18 (36.0)	13 (26.0)	19 (38.0)
	母国への送還希望	8	8 (100.0)	—	—
	国内在住希望	41	9 (22.0)	13 (31.7)	19 (46.3)
	不明	1	1 (100.0)	—	—
その他窃盗	計	6	4 (66.7)	—	2 (33.3)
	母国への送還希望	1	1 (100.0)	—	—
	国内在住希望	4	2 (50.0)	—	2 (50.0)
	不明	1	1 (100.0)	—	—

- 注 1 法務総合研究所の調査による。
 2 「在特」は、在留特別許可である。
 3 () 内は、構成比である。

ところで、前記のとおり、出所者のうち、在留特別許可を受けて国内在住となった者は、全て居住資格であった。そこで、居住資格の出所者のうち、退去強制事由に該当し、入国管理局へ引渡しになった者（25 人）と、退去強制事由に該当しながら、法務大臣により特別に在留を許可すべき事由があると認められ、在留特別許可を受けて国内在住となった者（26 人）について、どのような差異が認められるかを見るため比較を試みた。平均刑期では、入国管理局へ引渡しになった者の平均刑期が約 1 年 9 月であるのに対し、在留特別許可により国内在住となった者の平均刑期は約 1 年 6 月であった。主たる犯行の被害額との関係では、入国管理局へ引渡しになった者については、被害額が 10 万円以上の者が 45.8%を占めているのに対し、在留特別許可により国内在住となった者は、被害額が 10 万円未満の者が 73.1%を占め、少額傾向にとどまっていた。前科前歴の有無との関係では、入国管理局へ引渡しになった者については、前科前歴を有する者の比率が 64.0%であるのに対し、在留特別許可により国内在住となった者は、前科前歴を有する者の比率が 96.2.%であり、前科前歴を有していても必ずしも退去強制になるわけではない実態がうかがわれた。日本に在住する家族の有無との関係では、入国管理局へ引渡しになった者については、日本に在住する家族がいる者の比率が 88.0%であるところ、在留特別許可により国内在住となった者は、この比率が 92.3%であって、ほとんど差が認められなかった。

第4節 再犯状況

この節においては、調査対象者の再犯の状況や特色を明らかにするとともに、そのうち、我が国に滞在する中で再犯に及んだ者が多いと思われる居住資格の者を中心にその特性を見る。

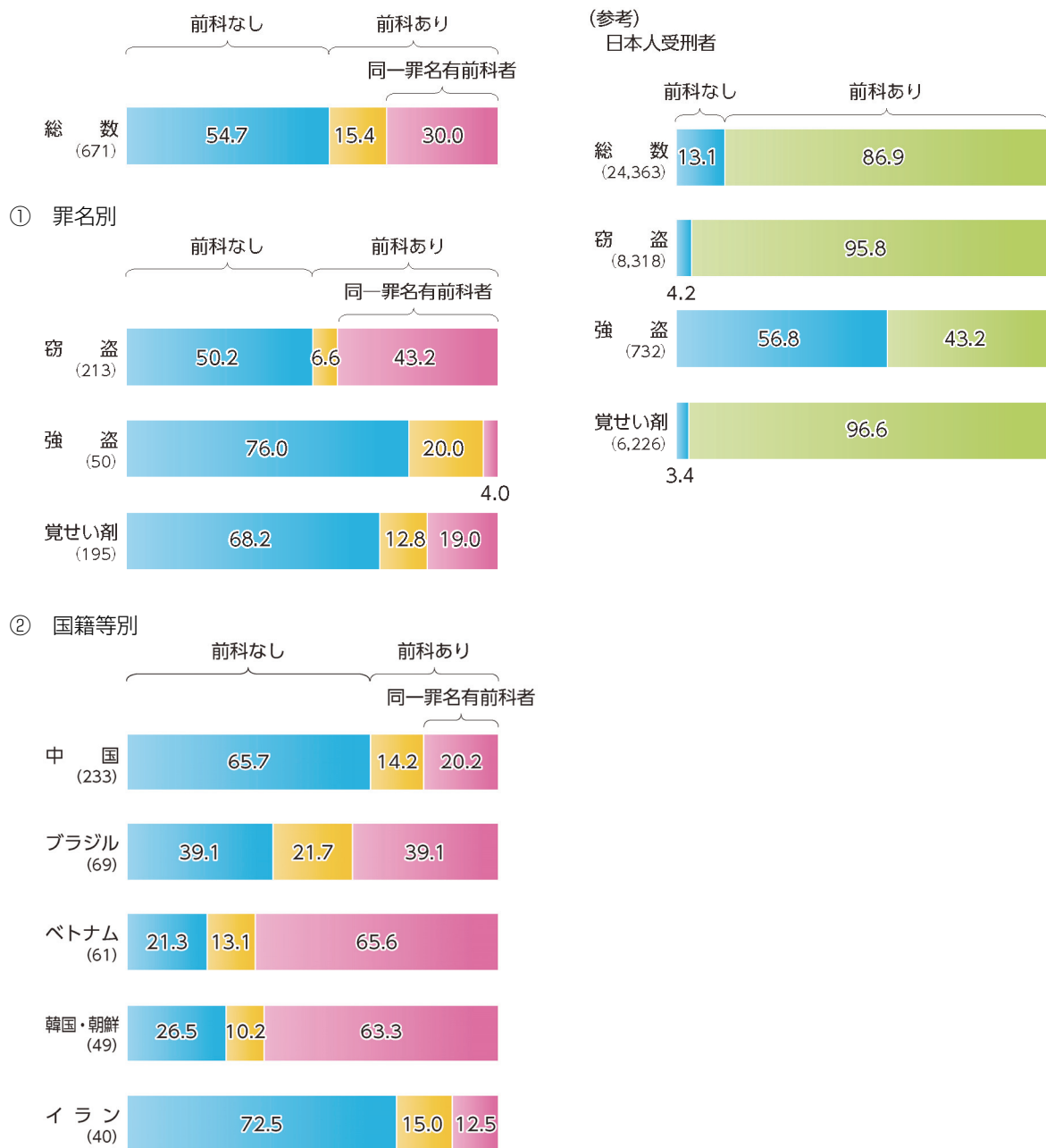
1 前科

3-4-1-1 図は、調査対象者の前科の有無別構成比を見るとともに、これを国籍等（人員の多い順から 5 か国等。特に断らない限り、以下この節において同じ。）別及び主たる罪名（上位を占める窃盗、強盗及び覚せい剤取締法違反の者に限る。特に断らない限り、以下この節において同じ。）別に見たものである。調査対象者全体で前科のある者は 5 割弱である（なお、日本人受刑者と比較すると、外国人は、刑事処分後に退去強制になる者が相当数いることもあり、前科のある者の比率は総じて低いことがうかがわれる。）。罪名別では、強盗については、前科を有する者の比率は約 4 分の 1 と、他の罪名と比べて低い（なお、前科前歴を有する者の比率

は 44.0%であった。)。窃盗で前科を有する者の比率は、約半分と調査対象者全体と差はないものの、同一罪名の前科を有する者の比率は他の罪名と比べて高い（なお、前科前歴を有する者の比率は 55.9%であった。）。また、国籍等別に見ると、ベトナム、韓国・朝鮮及びブラジルは、前科のある者の比率が6割を超えており、他の国籍等と比べて高い。

さらに、調査対象者について、懲役・禁錮以上の前科がある者の比率を見ると、総数で 43.2% (290 人) である。窃盗については 49.3% (213 人中 105 人) であり、覚せい剤取締法違反については 30.3% (195 人中 59 人) であった。

3-4-1-1 図 前科の有無別構成比(主な罪名別・国籍等別)

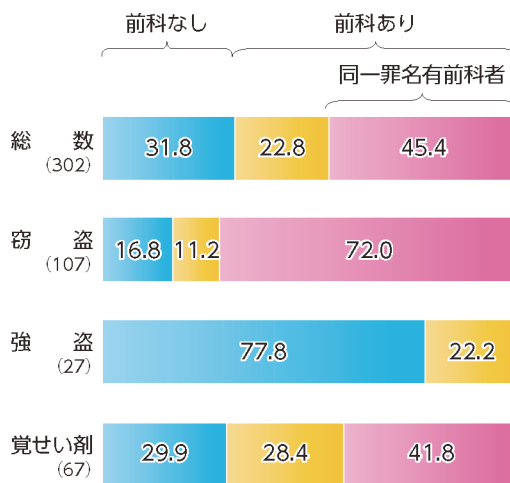


- 注 1 法務総合研究所の調査及び法務省大臣官房司法法制部の資料による。
 2 ①について、 $\chi^2=39.561$, $df=3$, $p<0.01$, ②について、 $\chi^2=69.050$, $df=5$, $p<0.01$
 3 調査対象者において、「同一罪名有前科者」とは、主たる罪名と同一の罪名の前科を有する者をいう。
 4 日本人受刑者の罪名は、矯正統計の計上基準による。
 5 日本人受刑者において、前科は懲役・禁錮以上のものに限る。
 6 () 内は、実人員である。

また、調査対象者のうち居住資格の者（302 人）について前科の有無別構成比を主たる罪名別に見たのが 3-4-1-2 図である。前科を有する者が 68.2%（206 人）で、懲役・禁錮以上の前科を有する者が 64.9%（196 人）である（なお、不法滞在の者で前科がある者は 215 人中 87 人と 4 割程度である。）。罪名別では、居住資格の者の窃盗については、83.2%（107 人中 89 人）が前科を有し、72.0%（77 人）が同一罪名の前科を有しており、同一罪名による再犯傾向がうかがわれる。覚せい剤取締法違反については、70.1%（67 人中 47 人）に前科があるが、薬物密輸入及び営利目的所持・譲渡等（計 21 人）を除いた使用・所持・譲渡等（46 人）では、前科を有する者が 97.8%（45 人）で、60.9%（28 人）が同一罪名の前科であった。

外国人犯罪者であっても、特に居住資格の者は、刑事処分を受けた後も国内にとどまって我が国で生活することが一定程度見込まれるところ（前節 6 項参照）、これらの結果からは、外国人犯罪者についても、再犯リスクや本人の問題性に応じて、早期に介入して再犯防止対策を講じる必要が示唆される。

3-4-1-2 図 居住資格の者の前科の有無別構成比(主な罪名別)



- 注 1 法務総合研究所の調査による。
 2 調査対象者において、「同一罪名有前科者」とは、主たる罪名と同一の罪名の前科を有する者をいう。
 3 () 内は、実人員である。

2 退去強制歴

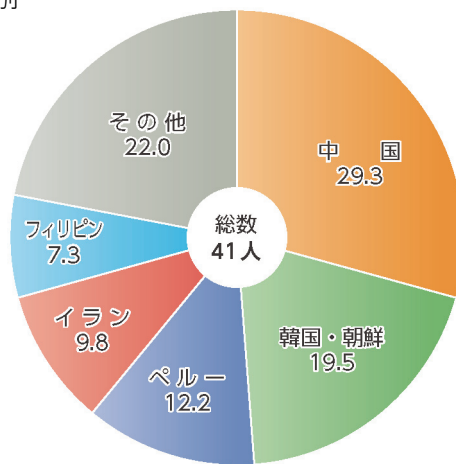
調査対象者のうち、退去強制歴（主たる犯行日以前のものに限る。以下この節において同じ。）を有する者は 41 人であった。これらの者について、国籍等別構成比を見るとともに、退去強制後に本件犯行に先立ち、新規入国した際の在留資格等別構成比を見たのが 3-4-2 図である。

国籍等別では、中国が 29.3%と最も多く、次いで韓国・朝鮮、ペルー、イランの順である。在留資格等を見ると、不法入国が 75.6%と最も高い。

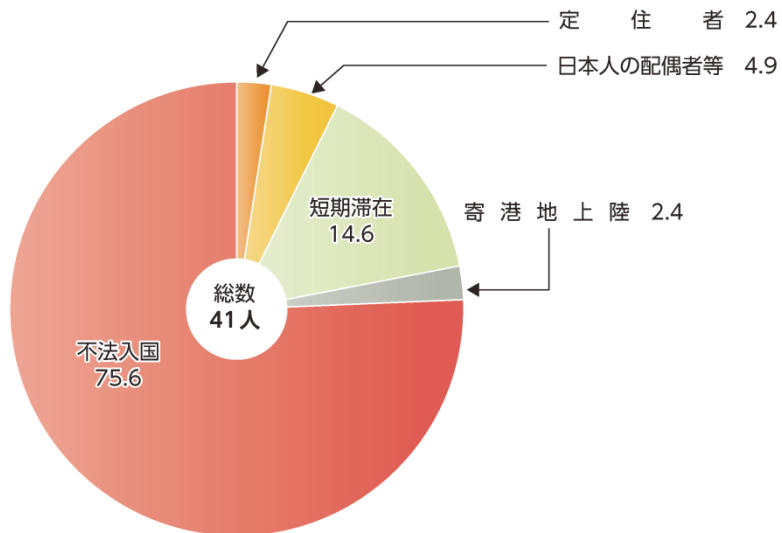
また、調査対象者のうち、前科を有する者 304 人中 36 人（うち居住資格の者は 4 人）、懲役・禁錮以上の前科を有する者 290 人中 36 人（同 4 人）、再入者 107 人中 7 人（居住資格の者はいない。）が退去強制歴を有する者であった。

3-4-2 図 退去強制歴を有する者の国籍等別構成比・新規入国時の在留資格等別構成比

① 国籍等別



② 新規入国時の在留資格等別



注 法務総合研究所の調査による。

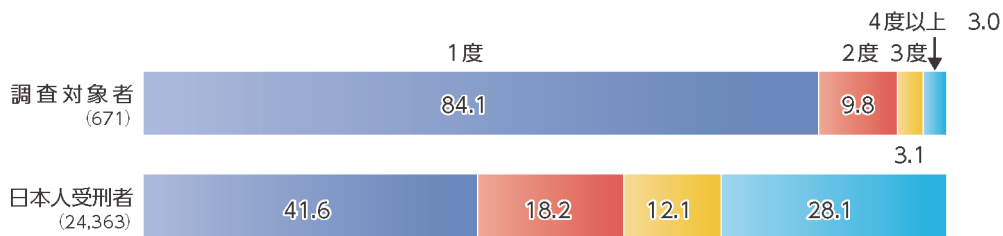
3 再入者等

(1) 入所度数

3-4-3-1 図は、調査対象者の入所度数別構成比を日本人受刑者との対比で見たものである。調査対象者は、日本人受刑者と比べて初入者の比率がかなり高く、再入者の比率がいずれの度数区分でも低い。

なお、調査対象者のうち、上記の窃盗・強盗事犯者で調査中に出所した 105 人（うち国内在住の者 40 人、うち在留特別許可を受けて国内在住となった者 26 人）に限って見ると、再入者が 31 人（同 22 人，同 18 人）と 3 割弱を占めていた。

3-4-3-1 図 入所度数別構成比(日本人受刑者との対比)

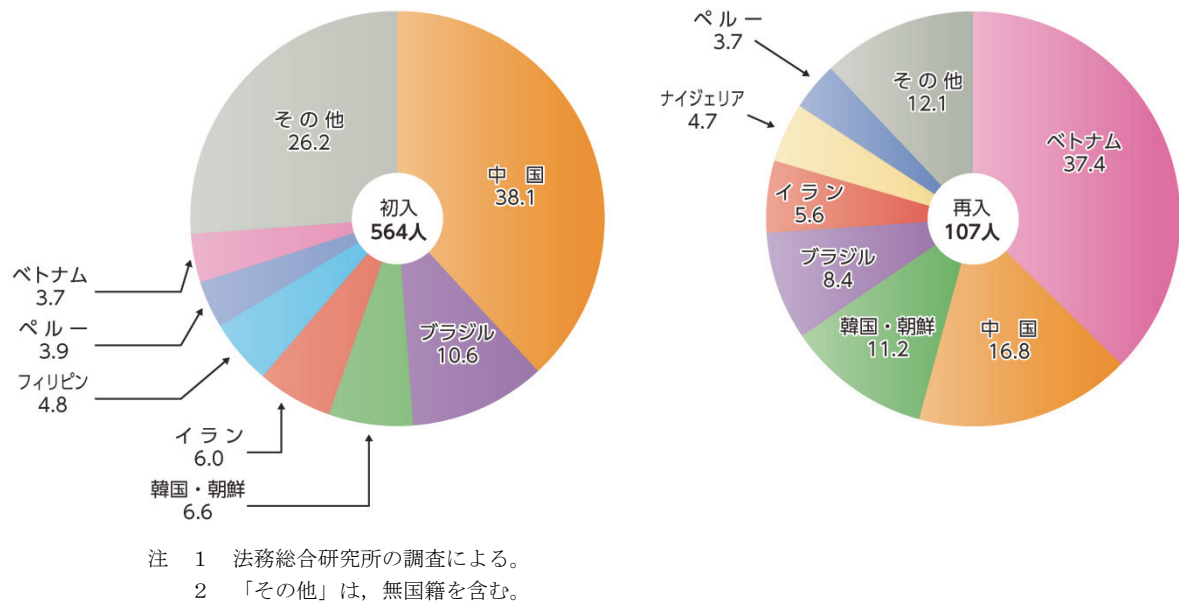


- 注 1 法務総合研究所の調査及び法務省大臣官房司法法制部の資料による。
 2 $\chi^2=494.217$, $df=3$, $p<0.01$
 3 () 内は、実人員である。

(2) 国籍等

調査対象者の国籍等別構成比を初入者・再入者別に見ると、3-4-3-2 図のとおりである。初入者では、中国が 4 割弱と最も多くを占め、次いでブラジル，韓国・朝鮮であるが，再入者では，ベトナムが 4 割弱と最も多くを占め，次いで中国，韓国・朝鮮であり，初入者と再入者とで国籍等別構成比が大きく異なる（なお，再入者のうち，窃盗・強盗事犯者で調査中に出所した者 31 人について見ると，ベトナムが 19 人と 6 割強を占めている。）。

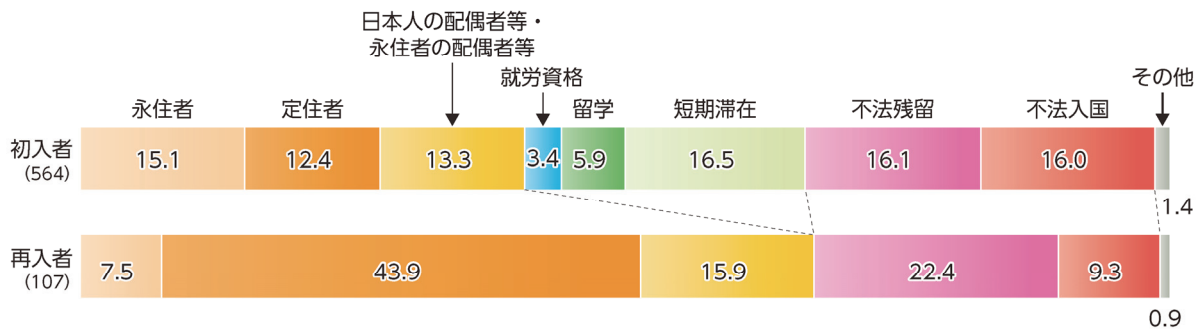
3-4-3-2 図 国籍等別構成比(初入・再入別)



(3) 在留資格等

調査対象者の主たる犯行時の在留資格等別構成比を初入者・再入者別に見ると、3-4-3-3 図のとおりである。初入者と再入者では、在留資格等の構成に大きな差が認められる。再入者は、定住者が4割を超え、これに永住者等を加えた居住資格が7割近くを占め、残りは、ほぼ不法残留又は不法入国であり、就労資格、留学、短期滞在はいない（なお、再入者のうち、窃盗・強盗事犯者で調査中に処した者31人について見ると、居住資格の者が27人、不法滞在の者が4人であった。）。受刑した外国人は、多くの場合、退去強制事由に該当し、出所後、家族が我が国にあり、定住しているなどの事情で在留特別許可とならない限り、本国に退去強制となり、原則として、長期間の上陸拒否の対象となることによるものと考えられる。

3-4-3-3 図 主たる犯行時の在留資格等別構成比(初入者・再入者別)



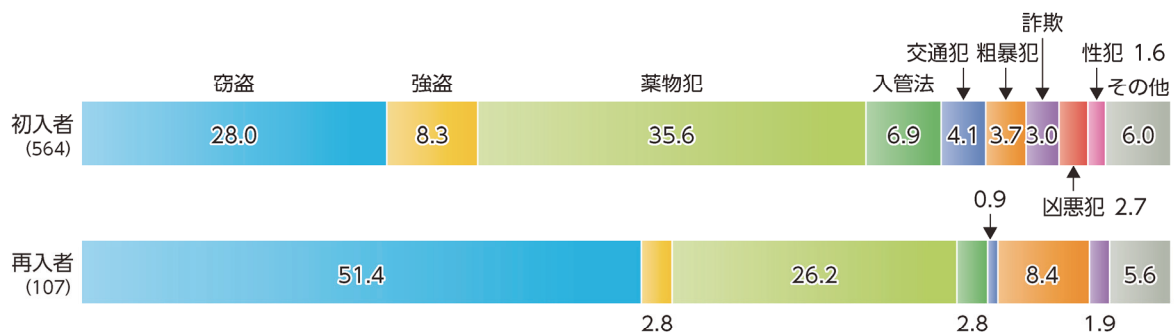
(4) 罪名等

調査対象者について、主たる罪名等別構成比を初入者・再入者別に見ると、3-4-3-4 図のとおりである。初入者では、薬物犯（35.6%）が最も多く、次いで、窃盗（28.0%）であるが、再入者は、窃盗がほぼ半数を占めている。

なお、薬物犯の再入者 28 人中 22 人（78.6%）が、営利目的以外の使用・所持・譲渡等の者である。また、窃盗の再入者 55 人のうち、前刑罪名が同じ窃盗であった者は 48 人（87.3%）であり、覚せい剤取締法違反の再入者 20 人のうち、前刑罪名が覚せい剤取締法違反であった者は 11 人（55.0%）であり、強盗の再入者 3 人のうち前刑罪名が強盗であった者は 2 人（66.7%）であった。

さらに、窃盗・強盗事犯者（263 人）について、犯行手口別の構成比を初入・再入者別に見ると、初入者（205 人）では、侵入盗が 43.4%（89 人）と最も多く、次いで万引き 18.0%（37 人）の順であるが、再入者（58 人）は、万引きが 56.9%（33 人）と半数を超えて最も多く、次いで侵入盗 19.0%（11 人）の順で、順位が入れ替わる（なお、再入者のうち、窃盗・強盗事犯者で調査中に処所した者 31 人について、犯行手口を見ると、万引きが 24 人と最も多く、その他の窃盗が 3 人、侵入盗及び車両関連盗がそれぞれ 2 人であった。）。

3-4-3-4 図 主たる罪名等別構成比(初入者・再入者別)



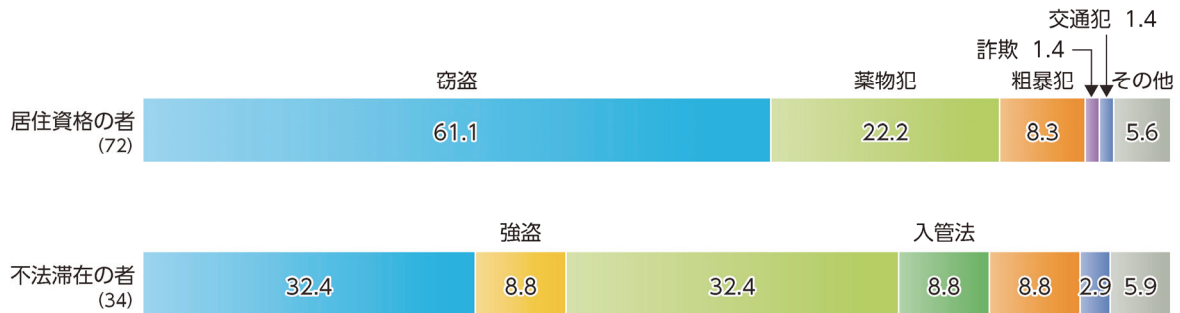
注 1 法務総合研究所の調査による。

2 「薬物犯」は覚せい剤取締法違反、麻薬取締法違反、大麻取締法違反、麻薬特例法違反及びあへん法違反を、「交通犯」は危険運転致死傷、自動車運転過失致死傷及び道路交通法違反を、「粗暴犯」は傷害、公務執行妨害及び暴力行為等処罰法違反を、「凶悪犯」は殺人及び放火を、「性犯」は強姦及び強制わいせつをいう。

3 () 内は、実人員である。

再入者のうち、居住資格の者と不法滞在の者について、罪名等別構成比を見たのが 3-4-3-5 図である。居住資格の者は、窃盗の比率が約 6 割を占め、不法滞在の者と比べてかなり高い。

3-4-3-5 図 再入者の罪名等別構成比(居住資格の者・不法滞在の者別)

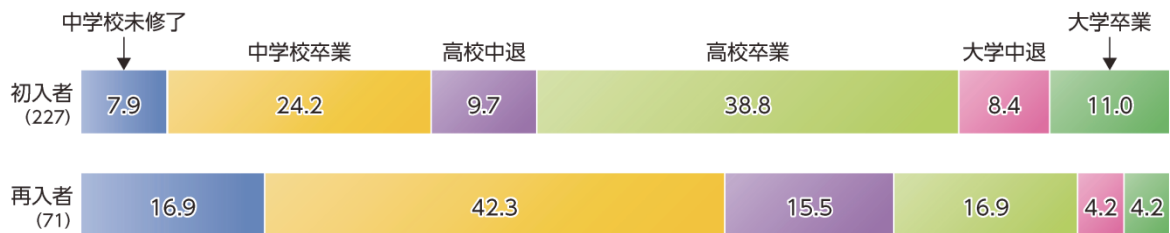


- 注 1 法務総合研究所の調査による。
 2 モンテカルロ法による。m=10,000, 99%有意確率, $p < 0.01$
 3 「薬物犯」は覚せい剤取締法違反, 麻薬取締法違反, 大麻取締法違反及び麻薬特例法違反を, 「粗暴犯」は傷害及び公務執行妨害を, 「交通犯」は自動車運転過失致死傷をいう。
 4 () 内は, 実人員である。

(5) 教育程度

居住資格の者の教育程度別構成比を初入者・再入者別に見ると, 3-4-3-6 図のとおりである。調査対象者については, 我が国でいう義務教育レベルの教育を修了しないまま最終学歴に至っている「中学校未修了」の者が初入者と再入者を合わせた全体で1割程度いることが特徴的である。特に, 再入者は, 初入者と比べて, 「中学校未修了」, 「中学校卒業」の比率が高く, 反対に「高校卒業」の比率が低いなど, 教育程度が低い。

3-4-3-6 図 居住資格の者の教育程度別構成比(初入者・再入者別)



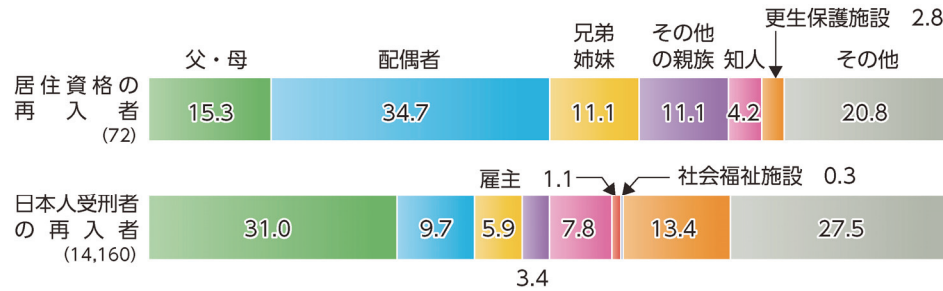
- 注 1 法務総合研究所の調査による。
 2 $\chi^2=23.744$, $df=5$, $p < 0.01$
 3 教育程度が不詳の者を除く。
 4 「中学校未修了」は, 不就学, 小学校中退, 小学校卒業及び中学校中退をいう。
 5 () 内は, 実人員である。

(6) 前刑時の帰住状況

3-4-3-7 図は, 調査対象者のうち居住資格の再入者について, 前刑時の帰住先別構成比を日本人受刑者の再入者と対比して見たものである。居住資格の再入者は, 日本人受刑者の再入者

と比べ、親族のもとへ帰住した者の比率が高く、7割を超え、中でも配偶者のもとへ帰住した者の比率が高く、更生保護施設に帰住した者の比率はかなり低い。

3-4-3-7 図 居住資格の再入者の前刑時の帰住先別構成比(日本人受刑者の再入者との対比)

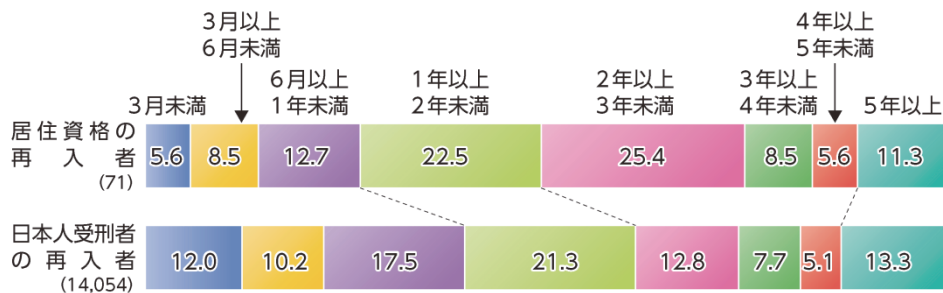


- 注 1 法務総合研究所の調査及び法務省大臣官房司法法制部の資料による。
 2 モンテカルロ法による。m=10,000, 99%有意確率, p<0.01
 3 「その他」は、刑終了後引き続き被告人として勾留、帰住先が暴力団関係者のもと、入管法 64 条 2 項による入国管理局への身柄引渡し等である。
 4 帰住先が不詳の者を除く。
 5 () 内は、実人員である。

(7) 再犯期間

調査対象者のうち居住資格の再入者（なお、退去強制歴のある者はいない。）について、前刑出所からの再犯期間別構成比を、日本人受刑者の再入者と対比して見ると、3-4-3-8 図のとおりである。居住資格の再入者は、日本人受刑者の再入者と比べ、1 年未満の短期再犯の比率が低い一方で、「2 年以上 3 年未満」の比率が高く、約 4 分の 1 を占める。

3-4-3-8 図 居住資格の再入者の再犯期間別構成比(日本人受刑者の再入者との対比)



- 注 1 法務総合研究所の調査及び法務省大臣官房司法法制部の資料による。
 2 $\chi^2=11.989$, $df=4$, $p<0.05$
 3 再入者のうち、前刑出所前の犯罪により受刑した者を除く。
 4 「再犯期間」は、前刑出所日から今回の入所に係る罪を犯した日までの期間をいう。
 5 () 内は、実人員である。

第5節 窃盗・強盗事犯者及び薬物事犯者と刑事手続

本節では、調査対象者中、窃盗・強盗事犯者 263 人に加え、薬物事犯者 229 人（両者を合計すると 492 人であり、以下合わせて「刑事手続調査対象者」という。）について、本件犯行についての認否、上訴の状況等の刑事手続における実態を分析した。

1 認 否

刑事手続調査対象者の本件犯行の第一審における認否について、「認める」、「一部否認」（罪体の一部を争っているが、起訴罪名の成立自体は争わないもの又は正犯性を争っているもの）及び「否認」（無罪を主張しているもの、捜査手続の違法性を主張しているもの又は罪名を争っているもの）の三段階に分けて見たのが 3-5-1-1 表である。否認又は一部否認している者は 34.3%を占めている。罪種間で有意差が見られ、薬物事犯者に「否認」の占める比率が著しく高いほか、「一部否認」の占める比率も高いのに対し、窃盗・強盗事犯者は、「認める」の比率が著しく高い。

3-5-1-1 表 刑事手続調査対象者 通常第一審における本件犯行の認否（罪種別）

	総 数	認 め る	一 部 否 認	否 認
総 数	492 (100.0)	323 (65.7)	46 (9.3)	123 (25.0)
薬 物 事 犯 者	229 (100.0)	110 (48.0) [-7.7]	30 (13.1) [2.7]	89 (38.9) [6.6]
窃 盗 ・ 強 盗 事 犯 者	263 (100.0)	213 (81.0) [7.7]	16 (6.1) [-2.7]	34 (12.9) [-6.6]

注 1 法務総合研究所の調査による。

2 $\chi^2=59.635$, $df=2$, $p<0.01$

3 () 内は、実人員である。

調査対象者の入所年である平成 23 年の通常第一審における終局人員総数に占める否認事件（一部否認及び黙秘を含む。刑事手続調査対象者についても、否認及び一部否認の場合をまとめて「否認事件」とし、「認める」の場合を、一部否認と否認とをまとめた「否認事件」と対比させる場合においては、司法統計と同様、「自白事件」又は「自白」とする。以下本節において同じ。）の人員の比率は、7.6%である（司法統計年報による。）。刑事手続調査対象者の否

認事件の比率（34.3％）は、これより相当に高く、実刑となる窃盗・強盗又は薬物犯の外国人受刑者については、否認事件の比率が高いことがうかがわれる。さらに、そのうち薬物事犯者に限って見ると、否認事件の比率（52.0％）は更に高い。ただし、経験上一般に、実刑事案については、執行猶予事案と比べて否認事件が多いと考えられるが、刑事手続調査対象者については、執行猶予となった者を含んでおらず、否認事件の比率が、それ故に相当程度高い可能性があることに注意が必要である。また、罪名の点で見ても、刑事手続調査対象者は、窃盗、強盗及び薬物犯の者（全調査対象者の約4分の3）に限られており、この点でも全罪名を対象とする司法統計との厳密な比較になじまないことに留意すべきである。

（１）属性等と認否

刑事手続調査対象者中の否認と一部否認を合算した上で、上位5か国に限定して国籍等別の認否状況を見ると、3-5-1-2表のとおりである。

3-5-1-2 表 刑事手続調査対象者 通常第一審における本件犯行の認否(国籍等別)

区 分	総 数	自 白	否 認
総 数	340 (100.0)	251 (73.8)	89 (26.2)
韓 国・朝 鮮	21 (100.0)	16 (76.2) [0.3]	5 (23.8) [-0.3]
中 国	158 (100.0)	113 (71.5) [-0.9]	45 (28.5) [0.9]
イ ラ ン	51 (100.0)	29 (56.9) [-3.0]	22 (43.1) [3.0]
ベ ト ナ ム	54 (100.0)	47 (87.0) [2.4]	7 (13.0) [-2.4]
ブ ラ ジ ル	56 (100.0)	46 (82.1) [1.5]	10 (17.9) [-1.5]

注 1 法務総合研究所の調査による。

2 $\chi^2=14.972$, $df=4$, $p<0.01$

3 () 内は構成比であり, [] 内は, 調整済み残差である。

さらに、刑事手続調査対象者の国籍等を、「アジア」、「南米」、「ヨーロッパ・北米」、「アメリカ」及び「その他」に分けて否認事件の比率を比べたところ、地域間で有意差があり、ヨー

ロッパ・北米の者が極めて高いほか、アフリカの者も高く、反対に、アジアの者は非常に低く、南米の者も低い（モンテカルロ法， $m=10,000$ 99%有意確率， $p<0.01$ ）。

主たる犯行時の在留資格等（本節では、「居住資格」、「活動資格」及び「不法滞在」の類型で見ることにし、在留資格が特定活動の者及び不明の者を除く。）の別の認否状況は 3-5-1-3 表のとおりであり、在留資格等の間に有意差が認められた。居住資格の者に「認める」が著しく多く、「否認」が著しく少ないが、活動資格の者に、「認める」が著しく少なく、「一部否認」が多く、かつ、「否認」は著しく多い。もっとも、活動資格の者の約 6 割（76 人）が、否認事件の比率が非常に高い薬物密輸入の者（3-5-1-6 図参照）であることから、さらに、薬物密輸入の者とそれ以外の者とに分けて、それぞれについて、在留資格等ごとの認否の別を比較したところ、どちらについても、在留資格等による有意差はなかった。同表で見られた在留資格等による認否の違いは、主として、罪種、特に薬物密輸入事犯の多寡の影響を受けていると考えられる。

3-5-1-3 表 刑事手続調査対象者 通常第一審における本件犯行の認否（在留資格等別）

区 分	総 数	認 め る	一部否認	否 認
総 数	488 (100.0)	321 (65.8)	45 (9.2)	122 (25.0)
居 住 資 格	222 (100.0)	166 (74.8) [3.8]	15 (6.8) [-1.7]	41 (18.5) [-3.0]
活 動 資 格	125 (100.0)	57 (45.6) [-5.5]	19 (15.2) [2.7]	49 (39.2) [4.3]
不 法 滞 在	141 (100.0)	98 (69.5) [1.1]	11 (7.8) [-0.7]	32 (22.7) [-0.7]

注 1 法務総合研究所の調査による。

2 $\chi^2=31.552$, $df=4$, $p<0.01$

3 () 内は構成比であり，[] 内は，調整済み残差である。

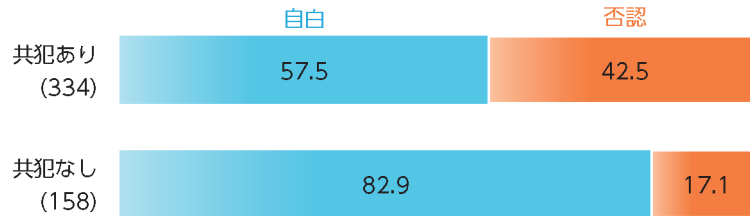
なお、男女間で認否に有意差はなかった。また、窃盗・強盗事犯者の日本語の日常会話能力及び読み書き能力の違いによる認否状況にも有意差は見られなかった。

（２）犯行態様等と認否

刑事手続調査対象者 492 人のうち、主たる犯行に共犯がある者は、334 人（67.9%）であっ

た。共犯の有無による認否（否認と一部否認は合算）を見たのが 3-5-1-4 図であり、共犯がある者の方が否認事件である比率が著しく高い。

3-5-1-4 図 刑事手続調査対象者 通常第一審における本件犯行の認否（共犯の有無別）

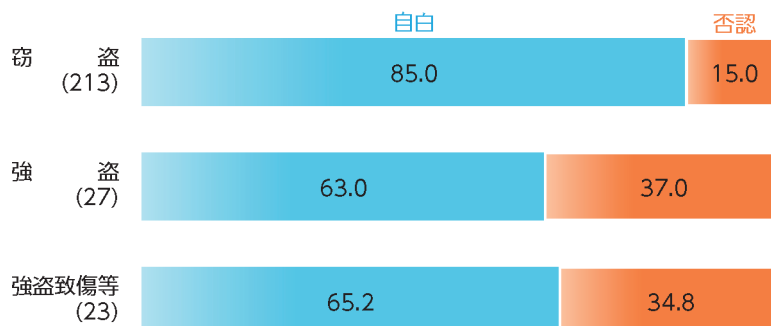


- 注 1 法務総合研究所の調査による。
 2 $\chi^2=30.750$, $df=1$, $p<0.01$
 3 グラフの数値は、構成比であり、()内は、実人員である。

認否の別による本件犯行における犯罪事実数（判決における認定事実数）を見ると、自白事件が平均 4.0 個、否認事件が平均 2.6 個で自白事件の方が有意に多かった（ウェルチの t 検定, $t=3.395$, $df=344.956$, $p<0.01$ ）。ただし、否認事件が多い薬物密輸入の者については、犯罪事実が 1 つである者が 114 人中 105 人を占め、これが否認事件の平均犯罪事実数の引き下げに寄与していると考えられることから、薬物密輸入の者を除いた 378 人について見ると、自白事件が平均 4.3 個、否認事件が平均 4.2 個と有意差はなかった。

窃盗・強盗事犯者について、窃盗、強盗及び強盗致傷・強盗強姦・同致死（以下本節では「強盗致傷等」という。）別の認否（否認と一部否認は合算）は、3-5-1-5 図のとおりである。窃盗、強盗及び強盗致傷等の間で比べると、否認事件の比率は、窃盗で著しく低く、強盗及び強盗致傷等で高い。

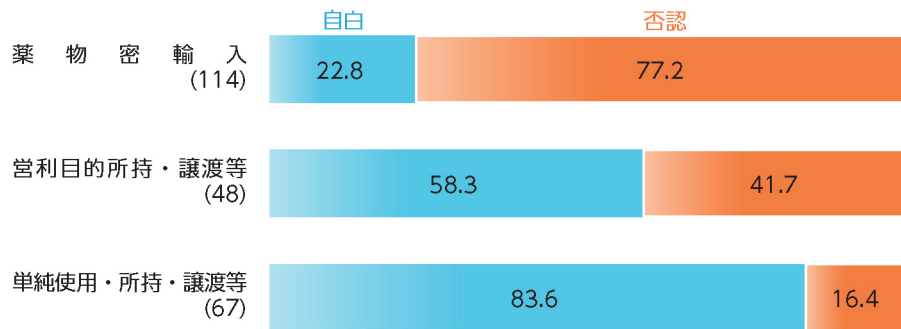
3-5-1-5 図 窃盗・強盗事犯者 通常第一審における本件犯行の認否（罪名別）



- 注 1 法務総合研究所の調査による。
 2 $\chi^2=11.613$, $df=2$, $p<0.01$
 3 「強盗致傷等」は、強盗致傷及び強盗強姦・同致死をいう。
 4 グラフの数値は、構成比であり、()内は、実人員である。

薬物事犯者について、態様別に認否（否認と一部否認は合算）を見ると、3-5-1-6 図のとおりである。否認事件の比率は、薬物密輸入の者について著しく高く、単純使用・所持等の者について著しく低い。

3-5-1-6 図 薬物事犯者 通常第一審における本件犯行の認否(犯行態様別)



- 注 1 法務総合研究所の調査による。
 2 $\chi^2=65.023$, $df=2$, $p<0.01$
 3 「単純使用・所持・譲渡等」は、営利目的所持・譲渡等の罪以外の使用・所持・譲渡等である。
 4 グラフの数値は、構成比であり、()内は、実人員である。

否認事件の比率が特に高い薬物密輸入の者について、更に性別、共犯の有無、在留資格等の別による認否状況（否認と一部否認は合算）を比べたが、有意差は認められなかった。

なお、薬物事犯者は、実刑判決が確定して平成 23 年に刑事施設に入所した者であるが、そのうち裁判員裁判の対象事件（覚せい剤取締法違反では、営利目的による密輸入・輸出・製造のみが該当。）となる営利目的による覚せい剤の密輸入の者は 1 年間で 100 人（うち 78 人は否認事件）に上る。これらの者の第一審判決の多くは 22 年又は 23 年であったと思われるが、両年における通常第一審における裁判員裁判による覚せい剤取締法違反の実刑有罪判決の人員は、それぞれ 1 年間で 107 人と 160 人である（司法統計年報による。）。薬物事犯者の第一審判決の時期にばらつきがあることや第一審判決と確定判決で事実認定や量刑が異なり得ることなどから、裁判員裁判についての司法統計との厳密な比較は困難であるものの、我が国における 1 年間の覚せい剤取締法違反の裁判員裁判事件の大半が外国人による密輸入事犯である実情、そして、その大部分が否認事件である実情がうかがえる。

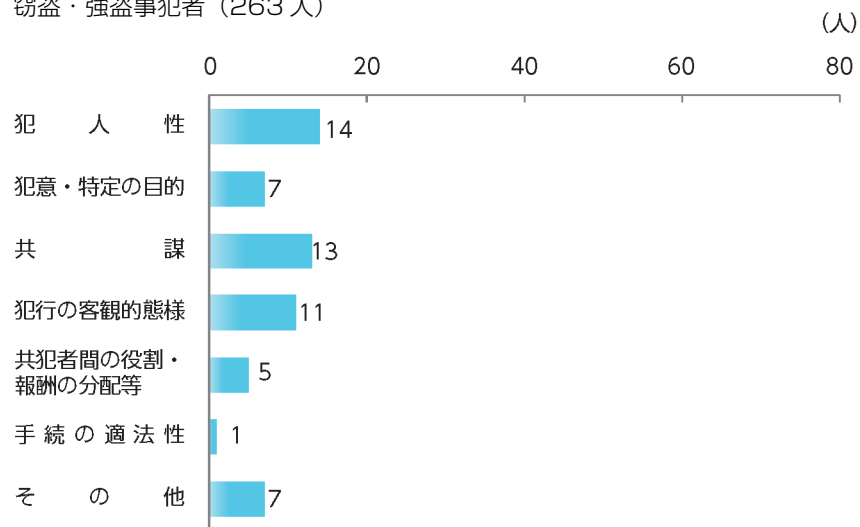
（3）否認の内容

否認又は一部否認の者については、窃盗・強盗事犯者、薬物事犯者それぞれについて、否認

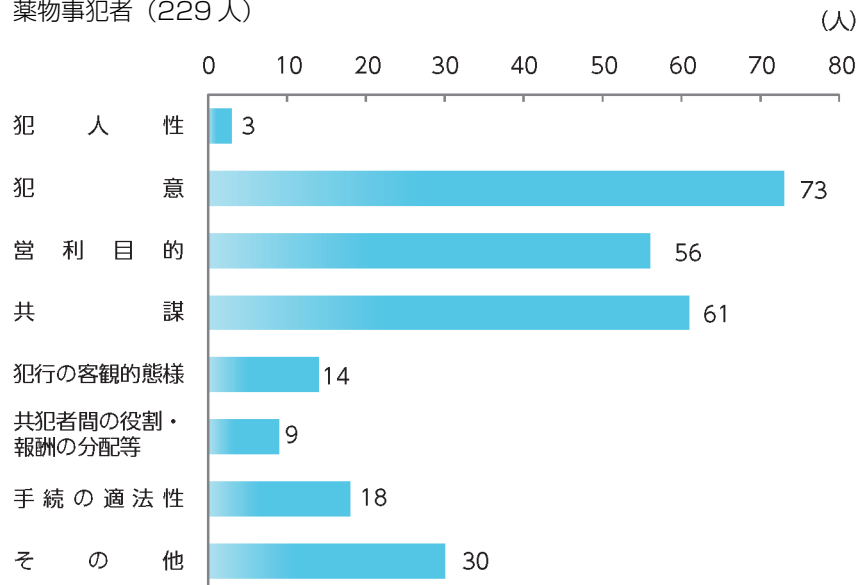
の内容を類型化して調査した結果（複数の類型に該当する者は重複計上）は、3-5-1-7 図のとおりである。なお、否認の有無及びその内容は、主たる犯行に限らず、本件犯行全体について調査したため、例えば、窃盗・強盗事犯者については、窃盗又は強盗以外の事実に関する否認も含む。ただし、薬物事犯者の否認事件の者については、全員、薬物犯の事実に関してのみ否認していた。

3-5-1-7 図 本件犯行の否認の内容

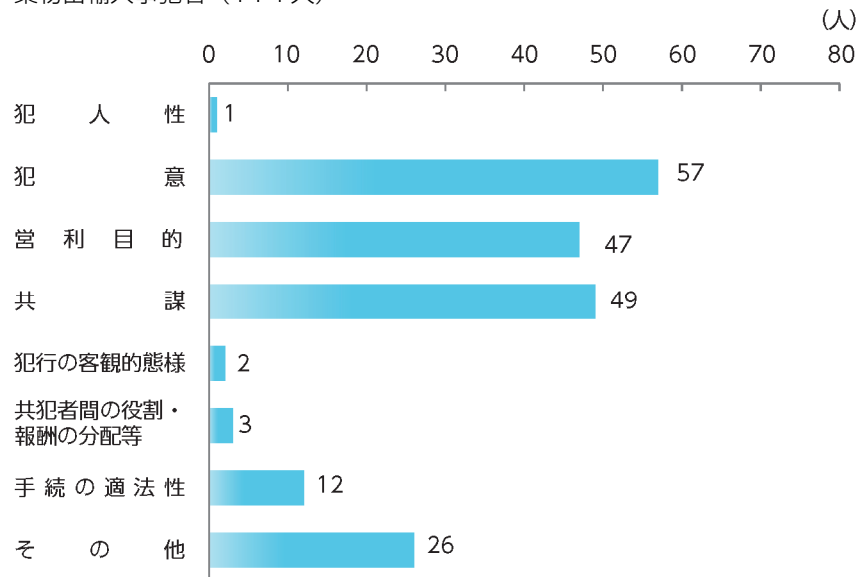
① 窃盗・強盗事犯者（263 人）



② 薬物事犯者（229 人）



③ 薬物密輸入事犯者（114人）



注 1 法務総合研究所の調査による。

2 複数の否認内容に該当する場合は、それぞれに計上している。

3 共犯事件の起訴事実がない者（「共謀」及び「共犯者間の役割・報酬の分配等」が該当し得ない者）は、②について229人中71人、③について114人中2人であり（①は未調査）、営利目的事犯の起訴事実がない者（「営利目的」が該当し得ない者）は、②について229人中69人、③について114人中3人である。

2 窃盗・強盗事犯者の公判期日数等

（1）公判期日数及び公判前整理手続

窃盗・強盗事犯者の第一審における公判期日数（司法統計の「開廷回数」に当たる。）は、2回以内が67人、3～5回が105人、6回以上が87人であった（残り4人は不明であり、本項ではこれを除いた259人について分析）。平均公判期日数は4.8回であった。

また、ウェルチのt検定により認否別の平均公判期日数を比べると、窃盗・強盗事犯者（自白事件4.3回、否認事件7.0回。 $t=3.719$, $df=52.754$, $p<0.01$ ）、窃盗（自白事件4.3回、否認事件7.9回。 $t=3.208$, $df=30.971$, $p<0.01$ ）及び強盗（自白事件4.0回、否認事件5.7回。 $t=2.569$, $df=29.479$, $p<0.05$ ）のいずれについても、否認事件の平均公判期日数は、自白事件より有意に多かった。外国人の事件に限ったことではないが、一般に、否認事件は、自白事件と比べ、証人尋問や長時間の被告人質問に、より多くの期日と審理時間を要することとなるため、それが公判期日数を増やすことにつながっているものと考えられる。なお、他に、公判期日数の多寡に寄与し得る要素として犯罪事実数が考えられるが、ウェルチのt検定により、認否の別による犯罪事実の平均個数を比べると、窃盗（自白事件5.1個、否認事件5.7個。）についても、強盗（自白事件5.0個、否認事件4.9個。）についても有意差がない。ところで、

平成 23 年の地方裁判所における通常第一審事件の平均開廷回数は、総数では 2.6 回、自白事件では 2.3 回、否認事件では 6.1 回であった（司法統計年報による。）。窃盗・強盗事犯者は、その第一審の大部分が地方裁判所の事件であるが、主たる罪名が窃盗の者には簡易裁判所の事件も含まれること、また一方で、窃盗・強盗事犯者は執行猶予の者を含まないこと、さらに、窃盗・強盗事犯者は特別永住者を除く外国人受刑者である調査対象者の約 4 割にすぎないことなどから、日本人を含む地方裁判所事件全体についての司法統計の数値とは厳密には比較できないが、これを参考値として見比べると、窃盗・強盗事犯者の平均公判期日数は多く、自白事件だけに限っても多いことがうかがわれる。他方、否認事件に限ると、おおむね全体と変わらないと考えられる。外国人の事件の場合、日本語が多少できる場合であっても通訳を介することが多く（窃盗・強盗事犯者の約 9 割が通訳事件であった。）、通訳事件については、相当時間の証人尋問や被告人質問の一问一答式による逐語通訳がなされ、通訳を介することによる審理時間の長期化が自白事件以上に見込まれるはずであるが、窃盗・強盗事犯者の否認事件の公判期日数が、全体の否認事件とおおむね変わらないことがうかがわれることからすると、これら外国人（窃盗・強盗事犯者）の否認事件については、通訳を介することで長くなるであろう審理時間は、個々の公判期日の時間を延ばすことなどで相当程度解消されているとも考えられ、公判期日の数にはさほど影響を与えていないことがうかがえる。すなわち、否認事件でも、通訳事件とすることによる審理の長期化は避けられているのではないかと思われる。他方、窃盗・強盗事犯者の自白事件については、自白事件全体（その平均値からして第一回公判期日で結審する場合が大部分を占めると推測される。）より平均公判期日数が多いが、自白事件の犯罪事実の数は、平均 5.1 個、最大で 32 個、また、8 個以上が約 4 分の 1 を占めており、通訳を介することによる影響というよりは、追起訴等によって第一回公判期日で結審しない場合が相当数あることが影響しているものと考えられる。

なお、窃盗・強盗事犯者のうち公判前整理手続に付された事件の者は 23 人であったが、うち 22 人の主たる罪名は強盗致傷等であり、いずれも裁判員裁判の対象となった者と考えられる。

（２）罪体立証のための証人尋問

窃盗・強盗事犯者について、第一審公判における罪体立証のための証人尋問を実施したのは、259 人中 39 人である。否認事件の者に限ると、48 人中 36 人（一部否認の 15 人中 6 人、否認の 33 人中 30 人）であるが、自白事件の 211 人中 3 人についても罪体立証のための証人尋問を

実施している。自白事件を含む 259 人について罪名による証人尋問実施の内訳を見ると、窃盗が 210 人中 26 人、強盗が 49 人中 13 人であった。

また、窃盗・強盗事犯者の否認事件における罪体立証のための証人数は平均 2.0 人であった。

3 上 訴

(1) 上訴の状況

刑事手続調査対象者の上訴(被告人による上訴(控訴又は控訴及び上告)がある場合に限る。以下同じ。)の状況について、「なし」、「控訴」及び「上告」(控訴及び上告をした場合であり、以下単に「上告」という。)の三段階(「控訴」及び「上告」についてはそれぞれ控訴審及び上告審の終局裁判に至ったものに限り計上している。)に分けて見たのが 3-5-3-1 表である。刑事手続調査対象者のうち上訴(控訴又は上告)をした者は 23.8%を占める。

3-5-3-1 表 刑事手続調査対象者 上訴の状況

	総 数	上訴なし	控 訴	上 告
総 数	492 (100.0)	375 (76.2)	89 (18.1)	28 (5.7)
薬 物 事 犯 者	229 (100.0)	169 (73.8) [-1.2]	42 (18.3) [0.1]	18 (7.9) [1.9]
窃 盗 ・ 強 盗 事 犯 者	263 (100.0)	206 (78.3) [1.2]	47 (17.9) [-0.1]	10 (3.8) [-1.9]

注 1 法務総合研究所の調査による。

2 $\chi^2=3.886$, $df=2$, $p<0.01$

3 () 内は構成比であり, [] 内は, 調整済み残差である。

主な国籍等別の刑事手続調査対象者の上訴の状況は、3-5-3-2 表のとおりである。

3-5-3-2 表 刑事手続調査対象者 上訴の状況(国籍等別)

区 分	総 数	上訴なし	上訴あり
総 数	340 (100.0)	266 (78.2)	74 (21.8)
韓 国・朝 鮮	21 (100.0)	15 (71.4) [-0.8]	6 (28.6) [0.8]
中 国	158 (100.0)	121 (76.6) [-0.7]	37 (23.4) [0.7]
イ ラ ン	51 (100.0)	42 (82.4) [0.8]	9 (17.6) [-0.8]
ベ ト ナ ム	54 (100.0)	48 (88.9) [2.1]	6 (11.1) [-2.1]
ブ ラ ジ ル	56 (100.0)	40 (71.4) [-1.4]	16 (28.6) [1.4]

- 注 1 法務総合研究所の調査による。
2 $\chi^2=6.456$, $df=4$, n. s.
3 () 内は構成比であり, [] 内は, 調整済み残差である。

主たる犯行時の在留資格等別の刑事手続調査対象者の上訴の状況は, 3-5-3-3 表のとおりである。

3-5-3-3 表 刑事手続調査対象者 上訴の状況(在留資格等別)

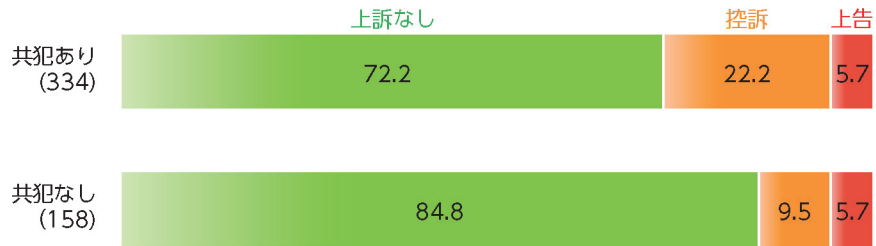
区 分	総 数	上訴なし	控 訴	上 告
総 数	488 (100.0)	371 (76.0)	89 (18.2)	28 (5.7)
居住資格	222 (100.0)	175 (78.8) [1.3]	34 (15.3) [-1.5]	13 (5.9) [0.1]
活動資格	125 (100.0)	93 (74.4) [-0.5]	23 (18.4) [0.1]	9 (7.2) [0.8]
不法滞在	141 (100.0)	103 (73.0) [-1.0]	32 (22.7) [1.6]	6 (4.3) [-0.9]

- 注 1 法務総合研究所の調査による。
2 $\chi^2=4.026$, $df=4$, n. s.
3 () 内は構成比であり, [] 内は, 調整済み残差である。

主たる犯行における共犯の有無による上訴の状況を見たのが 3-5-3-4 図であり, 共犯ありの者の控訴の比率が非常に高く, 共犯なしの者の上訴なしの比率が非常に高い。

外国人犯罪に関する研究

3-5-3-4 図 刑事手続調査対象者 上訴の状況(共犯の有無別)



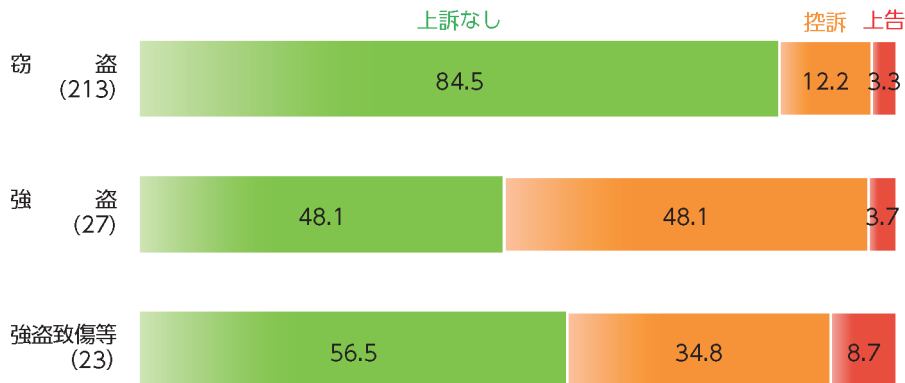
注 1 法務総合研究所の調査による。

2 $\chi^2=11.76$, $df=2$, $p<0.01$

3 グラフの数値は、構成比であり、()内は、実人員である。

窃盗・強盗事犯者の罪名別の上訴の状況は、3-5-3-5 図のとおりである。上訴ありの比率は、強盗致傷等 (43.5%) で高く、強盗 (51.9%) では、非常に高いが、窃盗は、その比率 (15.5%) が低い。

3-5-3-5 図 窃盗・強盗事犯者 上訴の状況(罪名別)



注 1 法務総合研究所の調査による。

2 モンテカルロ法による。m=10,000, 99%有意確率, $p<0.01$

3 「強盗致傷等」は、強盗致傷及び強盗強姦・同致死をいう。

4 グラフの数値は、構成比であり、()内は、実人員である。

薬物事犯者の態様別の上訴の状況は、3-5-3-6 図のとおりである。薬物密輸入の者は、36.8% が上訴をしており、控訴、上告の比率とも高く、上訴なしの比率が非常に低い。これに対し、単純使用・所持・譲渡等の者は、上訴なしの比率が非常に高く、控訴の比率が低い。

3-5-3-6 図 薬物事犯者 上訴の状況(犯行態様別)



注 1 法務総合研究所の調査による。

2 $\chi^2=15.605$, $df=4$, $p<0.01$

3 「単純使用・所持・譲渡等」は、営利目的所持・譲渡等の罪以外の使用・所持・譲渡等である。

4 グラフの数値は、構成比であり、()内は、実人員である。

なお、薬物密輸入の上訴の比率は全般に高いが、薬物密輸入の者の中で在留資格等別の比較をすると、上訴ありの比率は、活動資格の者 (22.4%) が非常に低く、居住資格の者 (78.9%) が非常に高かった ($\chi^2=23.354$, $df=2$, $p<0.01$)。

さらに、通常第一審における本件犯行の認否別の上訴の状況 (罪種等別) は、3-5-3-7 表のとおりである。刑事手続調査対象者全体や薬物事犯者のみでは、否認の者の控訴の比率が高く、上告の比率が著しく高いが、窃盗・強盗事犯者では、認否の別による有意差が見られなかった。薬物密輸入では、否認の者の上訴なしの比率が非常に低く、上告の比率が高いが、一部否認の者の上訴なしの比率も高い。全般に、第一審で否認する者ほど上訴の比率が高く、また、上告する比率も高いものの、罪種・犯行態様によっては必ずしもこれに当てはまらない。

3-5-3-7 表 通常第一審における本件犯行の認否別上訴の状況(罪種等別)

① 刑事手続調査対象者全体

	総数	上訴なし	控訴	上告
総数	492 (100.0)	375 (76.2)	89 (18.1)	28 (5.7)
認める	323 (100.0)	265 (82.0) [4.2]	49 (15.2) [-2.3]	9 (2.8) [-3.8]
一部否認	46 (100.0)	38 (82.6) [1.1]	8 (17.4) [-0.1]	- [-1.7]
否認	123 (100.0)	72 (58.5) [-5.3]	32 (26.0) [2.6]	19 (15.4) [5.4]

注 1 法務総合研究所の調査による。
 2 $\chi^2=40.514$, $df=4$, $p<0.01$
 3 ()内は、構成比であり、[]内は、調整済み残差である。

② 窃盗・強盗事犯者

	総数	上訴なし	控訴	上告
総数	263 (100.0)	206 (78.3)	47 (17.9)	10 (3.8)
認める	213 (100.0)	170 (79.8) [1.2]	36 (16.9) [-0.8]	7 (3.3) [-0.9]
一部否認	16 (100.0)	13 (81.3) [0.3]	3 (18.8) [0.1]	- [-0.8]
否認	34 (100.0)	23 (67.6) [-1.6]	8 (23.5) [0.9]	3 (8.8) [1.6]

注 1 法務総合研究所の調査による。
 2 モンテカルロ法による。m=10,000, 99%有意確率, n.s.
 3 ()内は、構成比であり、[]内は、調整済み残差である。

③ 薬物事犯者

	総数	上訴なし	控訴	上告
総数	229 (100.0)	169 (73.8)	42 (18.3)	18 (7.9)
認める	110 (100.0)	95 (86.4) [4.2]	13 (11.8) [-2.5]	2 (1.8) [-3.3]
一部否認	30 (100.0)	25 (83.3) [1.3]	5 (16.7) [-0.3]	- [-1.7]
否認	89 (100.0)	49 (55.1) [-5.1]	24 (27.0) [2.7]	16 (18.0) [4.5]

注 1 法務総合研究所の調査による。
 2 $\chi^2=32.224$, $df=4$, $p<0.01$
 3 ()内は、構成比であり、[]内は、調整済み残差である。

④ 薬物密輸入事犯者

	総数	上訴なし	控訴	上告
総数	114 (100.0)	72 (63.2)	29 (25.4)	13 (11.4)
認める	26 (100.0)	21 (80.8) [2.1]	4 (15.4) [-1.3]	1 (3.8) [-1.4]
一部否認	23 (100.0)	19 (82.6) [2.2]	4 (17.4) [-1.0]	- [-1.9]
否認	65 (100.0)	32 (49.2) [-3.6]	21 (32.3) [1.9]	12 (18.5) [2.7]

注 1 法務総合研究所の調査による。
 2 モンテカルロ法による。m=10,000, 99%有意確率, $p<0.01$
 3 ()内は、構成比であり、[]内は、調整済み残差である。

刑事手続調査対象者のうち否認又は一部否認している者について、その否認の内容と上訴の有無との関係を窃盗・強盗事犯者、薬物事犯者それぞれについて見たところ、窃盗・強盗事犯者については否認内容による上訴の比率に有意差はなかったが、薬物事犯者については、否認事件の中でも有意差が見られ、犯意、共謀、営利目的及び手続の適法性の四つの類型について否認した者の上訴の比率（それぞれ 47.9%、55.7%、51.8%及び 61.1%）はそれらを否認内容に含まない者（同 21.7%、18.4%、26.4%及び 33.7%）よりそれぞれ高く（いずれもフィッシャーの正確性検定による。犯意及び共謀については、 $p<0.01$ 、営利目的及び手続の適法性については、 $p<0.05$ ）、これらのいずれかについて第一審で否認した者は、中でもより控訴をしやすい者といえよう。

(2) 控訴理由

上訴した窃盗・強盗事犯者 57 人の控訴時の控訴理由（複数の理由が該当する者については

重複計上)は、事実誤認を含む者が13人、量刑不当を含む者が54人、その2つ以外の理由を含む者が3人である。さらに、これらの重複状況を見ると、事実誤認、量刑不当及びそれ以外の理由のいずれも控訴理由とする者は3人、事実誤認及び量刑不当とする者は7人であり、残りは事実誤認のみ(3人)又は量刑不当のみ(44人)である。